

令和4年度

大和高田市一般会計・特別会計及び公営企業
会計決算並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員

大高監第 44 号
令和 5 年 8 月 17 日

大和高田市長 堀 内 大 造 殿

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
同 西 川 繁 和

令和 4 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度大和高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により令和 4 年度基金運用状況について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

令和4年度

大和高田市一般会計特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大和高田市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 各会計の総括	3
1. 一般会計	
(1) 財政収支の概要	4
(2) 財政運営の概要	4
(3) 歳入	5
(4) 歳出	22
2. 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 国民健康保険天満診療所特別会計	38
(3) 駐車場事業特別会計	40
(4) 介護保険事業特別会計	42
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	44
(6) 休日診療所事業特別会計	46
3. 実質収支に関する調書	48
4. 財産に関する調書	50
5. 現地調査	53
むすび	53

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - ・ 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
 - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和4年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 大和高田市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	休日診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	〃	実質収支に関する調書
〃	〃	財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和5年7月1日～令和5年7月31日

第3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況について検討し、必要に応じて関係職員から説明を聴き取りしながら併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況は、いずれも、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和4年度 各会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		令和4年度	令和3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	令和3年度	令和 4年度	令和 3年度
一 般 会 計		29,864,871,900	32,698,703,348	63.8	66.5	28,759,795,100	32,542,632,159	96.3	99.5
特 別 会 計		16,930,228,000	16,447,563,000	36.2	33.5	15,555,932,323	15,551,629,695	91.9	94.3
特 別 会 計 内 訳	国 保 事 業	8,048,660,000	7,991,294,000	17.2	16.3	7,608,021,412	7,832,996,867	94.5	98.0
	国 保 天 診	117,960,000	138,483,000	0.3	0.3	115,571,988	115,677,922	98.0	83.5
	駐 車 場	365,721,000	360,717,000	0.8	0.7	14,871,725	11,935,816	4.1	3.3
	介 護 保 険	7,170,984,000	6,843,688,000	15.3	13.9	6,681,368,507	6,543,155,244	93.2	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,132,913,000	1,019,610,000	2.4	2.1	1,028,934,163	951,753,986	90.8	93.3
	休 日 診 療 所	93,990,000	93,771,000	0.2	0.2	107,164,528	96,109,860	114.0	102.5
合 計		46,795,099,900	49,146,266,348	100	100	44,315,727,423	48,094,261,854	94.7	97.9

第5. 各会計の総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 44,315,727,423 円、歳出総額 44,014,138,671 円で、差引剰余金は 301,588,752 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 (△ 不 足)	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合		令和4年度	令和3年度
令和4年度	令和3年度	令和 4年度	令和 3年度		
28,426,360,897	31,075,752,877	95.2	95.0	333,434,203	1,466,879,282
15,587,777,774	15,596,077,696	92.1	94.8	△31,845,451	△44,448,001
7,468,568,099	7,626,930,764	92.8	95.4	139,453,313	206,066,103
109,164,172	112,468,246	92.5	81.2	6,407,816	3,209,676
363,355,963	358,156,272	99.4	99.3	△348,484,238	△346,220,456
6,531,723,027	6,463,750,519	91.1	94.4	149,645,480	79,404,725
1,027,239,280	947,221,486	90.7	92.9	1,694,883	4,532,500
87,727,233	87,550,409	93.3	93.4	19,437,295	8,559,451
44,014,138,671	46,671,830,573	94.1	95.0	301,588,752	1,422,431,281

1. 一般会計

1. 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 28,759,795 千円で、歳出総額 28,426,361 千円を差し引いて 333,434 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 49,555 千円で、実質収支においても 283,879 千円の黒字である。

なお、単年度収支は、 $\Delta 1,109,910$ 千円の赤字となっている。

平成 30 年度以降 5 か年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

一般会計収支の年度別状況表

(単位=千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳入総額	28,759,795	32,542,632	34,916,043	28,068,427	27,119,061
歳出総額	28,426,361	31,075,753	34,604,578	27,500,504	25,657,465
差引額	333,434	1,466,879	311,465	567,923	1,461,596
翌年度へ 繰越財源	49,555	73,090	274,736	55,960	574,358
実質収支	283,879	1,393,789	36,729	511,963	887,238
単年度収支	$\Delta 1,109,910$	1,357,060	$\Delta 475,234$	$\Delta 375,275$	$\Delta 781,220$

2. 財政運営の概要

本年度における財政運営は、単年度収支では赤字となっており、実質収支では、平成 22 年度から 13 年連続の黒字決算となっている。

収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 3,604 百万円の減となっている。

これは、市税が 66 百万円、地方交付税が 140 百万円の増収となる等一般財源収入が増加した他、令和 3 年度からの純繰越金が 475 百万円の増加となったものの、新庁舎整備にかかる庁舎整備基金 1,343 百万円の繰入がなくなったことと、市債 1,963 百万円や新型コロナウイルス感染症対策事業等にかかる交付金の減少による国庫支出金 716 万円が減収となったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 2,471 百万円の減となっている。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（価格高騰分）が 451 百万円、くらし応援マイナンバー商

品券事業が 363 百万円、下水道事業会計繰出金が 260 百万円増加したものの、新庁舎建設事業の 1,740 百万円、子育て世帯臨時特別給付金の 763 百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の 703 百万円が減少したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年間における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位=千円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
普通建設事業	1,155,793	2,984,582	2,787,258	4,531,897	1,733,958
災害復旧事業	0	0	0	0	52,715
投資的経費計	1,155,793	2,984,582	2,787,258	4,531,897	1,786,673
歳出決算額	28,426,361	31,075,753	34,604,578	27,500,504	25,657,465
投資的経費の 占める割合	4.1	9.6	8.1	16.5	7.0

3. 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 28,759,795,100 円で、予算現額 29,864,871,900 円に対して 96.3%、調定額に対して 98.3%の執行率である。

収入未済額は 481,131,995 円で、前年度と比較して 39,282,506 円(7.5%)の減で、その内訳は、市税 31,179,188 円(16.6%)の減、分担金及び負担金 115,693 円(1.1%)の増、使用料及び手数料 4,992,174 円(5.6%)の減、財産収入 3,700 円(2.7%)の増、諸収入 3,230,537 円(1.4%)の減である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 10,788,025 円(96%)の増で、その内訳は、市税 7,085,296 円(65.3%)の増、分担金及び負担金 368,009 円(2,830.8%)の増、使用料及び手数料 1,853,050 円(491.7%)の増、諸収入 1,481,670 円の皆増である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和4年度 一般会計歳入一覧表

(単位=円・%)

区 分 科目 (款)		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
		金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	金 額
1	市 税	6,627,000,000	22.2	6,943,918,906	104.8	6,769,789,879	23.5	102.2	97.5	17,928,918	156,200,109	142,789,879
2	地方譲与税	111,100,000	0.4	111,563,000	100.4	111,563,000	0.4	100.4	100.0	0	0	463,000
3	利子割交付金	4,000,000	0.0	3,697,000	92.4	3,697,000	0.0	92.4	100.0	0	0	△ 303,000
4	配 当 割 金 交 付 金	78,400,000	0.3	78,414,000	100.0	78,414,000	0.3	100.0	100.0	0	0	14,000
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	55,000,000	0.2	54,904,000	99.8	54,904,000	0.2	99.8	100.0	0	0	△ 96,000
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	70,000,000	0.2	70,691,000	101.0	70,691,000	0.2	101.0	100.0	0	0	691,000
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,344,900,000	4.5	1,344,929,000	100.0	1,344,929,000	4.7	100.0	100.0	0	0	29,000
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	575,122	—	575,122	0.0	—	100.0	0	0	575,122
9	環 境 性 能 割 金 交 付 金	15,600,000	0.1	15,663,000	100.4	15,663,000	0.1	100.4	100.0	0	0	63,000
10	地 方 特 例 交 付 金	60,400,000	0.2	60,878,000	100.8	60,878,000	0.2	100.8	100.0	0	0	478,000
11	地 方 交 付 税	8,376,100,000	28.0	8,376,492,000	100.0	8,376,492,000	29.1	100.0	100.0	0	0	392,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	6,080,000	101.3	6,080,000	0.0	101.3	100.0	0	0	80,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	272,052,000	0.9	258,808,953	95.1	247,816,408	0.9	91.1	95.8	381,009	10,611,536	△ 24,235,592
14	使 用 料 及 び 手 数 料	740,624,000	2.5	778,470,907	105.1	691,893,787	2.4	93.4	88.9	2,229,900	84,347,220	△ 48,730,213
15	国 庫 支 出 金	6,680,811,000	22.4	6,660,770,134	99.7	6,660,770,134	23.2	99.7	100.0	0	0	△ 20,040,866
16	県 支 出 金	1,904,012,000	6.4	1,822,643,698	95.7	1,822,643,698	6.3	95.7	100.0	0	0	△ 81,368,302
17	財 産 収 入	14,572,000	0.0	34,488,362	236.7	34,345,292	0.1	235.7	99.6	0	143,070	19,773,292
18	寄 附 金	213,426,000	0.7	213,425,262	100.0	213,425,262	0.7	100.0	100.0	0	0	△ 738
19	繰 入 金	1,051,268,000	3.5	242,694,283	23.1	242,694,283	0.8	23.1	100.0	0	0	△ 808,573,717
20	繰 越 金	766,878,900	2.6	766,879,282	100.0	766,879,282	2.7	100.0	100.0	0	0	382
21	諸 収 入	418,628,000	1.4	685,062,683	163.6	453,750,953	1.6	108.4	66.2	1,481,670	229,830,060	35,122,953
22	市 債	1,054,100,000	3.5	731,900,000	69.4	731,900,000	2.5	69.4	100.0	0	0	△ 322,200,000
合 計		29,864,871,900	100	29,262,948,592	98.0	28,759,795,100	100	96.3	98.3	22,021,497	481,131,995	△ 1,105,076,800

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 9,420,595,146 円、32.8%、依存財源 19,339,199,954 円、67.2%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が減少している。

財源別年度比較表

(単位=円・%)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	6,769,789,879	6,703,762,767	23.5	20.6
	分担金及び負担金	247,816,408	254,631,099	0.9	0.8
	使用料及び手数料	691,893,787	702,384,272	2.4	2.2
	財 産 収 入	34,345,292	35,064,837	0.1	0.1
	寄 附 金	213,425,262	278,035,702	0.7	0.9
	繰 入 金	242,694,283	1,574,078,889	0.8	4.8
	繰 越 金	766,879,282	291,464,902	2.7	0.9
	諸 収 入	453,750,953	802,122,417	1.6	2.5
	計	9,420,595,146	10,641,544,885	32.8	32.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	111,563,000	116,965,000	0.4	0.4
	利子割交付金	3,697,000	6,294,000	0.0	0.0
	配当割交付金	78,414,000	85,347,000	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	54,904,000	97,577,000	0.2	0.3
	法人事業税交付金	70,691,000	57,982,000	0.2	0.2
	地方消費税交付金	1,344,929,000	1,315,559,000	4.7	4.0
	自動車取得税交付金	575,122	—	0.0	—
	環境性能割交付金	15,663,000	11,703,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	60,878,000	87,388,000	0.2	0.3
	地 方 交 付 税	8,376,492,000	8,236,236,000	29.1	25.3
	交通安全対策特別交付金	6,080,000	6,863,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,660,770,134	7,376,592,518	23.2	22.7
	県 支 出 金	1,822,643,698	1,807,580,756	6.3	5.6
	市 債	731,900,000	2,695,000,000	2.5	8.3
計	19,339,199,954	21,901,087,274	67.2	67.3	
合 計	28,759,795,100	32,542,632,159	100.0	100.0	

第1款 市 税 (別表参照)

(単位=円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和 4年度	6,627,000,000	6,943,918,906	6,769,789,879	17,928,918	156,200,109	142,789,879
令和 3年度	6,324,000,000	6,901,985,686	6,703,762,767	10,843,622	187,379,297	379,762,767
増減	303,000,000	41,933,220	66,027,112	7,085,296	△31,179,188	△236,972,888

市税の調定額は、6,943,918,906円で、前年度と比較すると額にして41,933,220円、率にして0.6%の増となっている。個人市民税（現年課税分）は、令和4年度の算定の基礎となる令和3年については、コロナ禍ではあったが国の雇用支援策の影響もあつたか、率にして1.0%の増となり、法人市民税（現年課税分）においては、主要な法人の減収により、率にして11.5%の減となっている。

次に、固定資産税・都市計画税では、地価の下落はあるものの宅地化による影響により課税分が0.06%の減とほぼ横ばい、また、令和3年度に限った負担軽減措置の影響とマンション2棟の新築により、家屋課税分については5.9%の増、償却資産においては、率にして2.1%の増となっている。軽自動車税では、年々総台数としては減少しているものの、四輪の軽自動車の増加、初年度登録から13年経過した車両の重課により、3.1%の増、たばこ税においては、たばこ消費量の減少があるものの、税率の引上げにより3.6%の増となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が22,771,758円(0.7%)の減、固定資産税が56,508,976円(2.2%)の増、軽自動車税が7,658,233円(4.5%)の増、たばこ税が13,204,036円(3.6%)の増、都市計画税が11,427,625円(3.0%)の増となり、市税全体としては66,027,112円(1.0%)の増となっている。

続いて、徴収率については、全体では97.5%となり前年度と比較して0.4%上昇している。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分が99.1%で前年度より0.1%下降し、滞納繰越分においては36.2%で前年度と同率である。

市税の収入未済額の減少を図ることは、貴重な自主財源を確保するとともに税の公平性を確保することでもあり、市民に税に対する理解を深めてもらうためにも、更なる未納対策の強化に努められたい。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税158件10,980,284円、固定資産税・都市計画税174件6,471,322円、軽自動車税102件477,312円、合計434件17,928,918円で、全体では前年度と比較して、7,085,296円の増となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、一層の徴収努力を要望する。

別 表 1

現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位=円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和4年度	令和3年度
現 年 課 税 分	6,769,977,796	6,706,811,824	99.1	99.2
滞 納 繰 越 分	173,941,110	62,978,055	36.2	36.2
計	6,943,918,906	6,769,789,879	97.5	97.1

税目別の内容については、次のとおりである。

別 表 2

税目別収入状況表

(単位=円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			収入済額増減 (A) - (B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市 民 税	3,212,073,822	3,138,779,149	97.7	3,241,355,713	3,161,550,907	97.5	△22,771,758	99.3
2.固定資産税	2,756,729,707	2,682,072,897	97.3	2,717,570,109	2,625,563,921	96.6	56,508,976	102.2
3.軽自動車税	188,424,358	176,559,447	93.7	179,975,385	168,901,214	93.9	7,658,233	104.5
4.たばこ税	381,212,256	381,212,256	100.0	368,008,220	368,008,220	100.0	13,204,036	103.6
5.都市計画税	405,478,763	391,166,130	96.5	395,076,259	379,738,505	96.1	11,427,625	103.0
合 計	6,943,918,906	6,769,789,879	97.5	6,901,985,686	6,703,762,767	97.1	66,027,112	101.0

別 表 3

市税不納欠損額内訳表

(金額単位=円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
件 数	136	22	174	102	434
金 額	6,164,273	4,816,011	6,471,322	477,312	17,928,918

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが290件14,693,398円、時効による消滅が144件3,235,520円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位=千円・%)

款別	区分	収入 済 額		増 減	構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
2.	地方譲与税	111,563	116,965	△5,402	0.5	0.5
3.	利子割交付金	3,697	6,294	△2,597	0.0	0.0
4.	配当割交付金	78,414	85,347	△6,933	0.4	0.3
5.	株式等譲渡所得割交付金	54,904	97,577	△42,673	0.2	0.4
6.	法人事業税交付金	70,691	57,982	12,709	0.3	0.2
7.	地方消費税交付金	1,344,929	1,315,559	29,370	6.1	5.1
8.	自動車取得税交付金	575	—	—	0.0	—
9.	環境性能割交付金	15,663	11,703	3,960	0.1	0.0
10.	地方特例交付金	60,878	87,388	△26,510	0.3	0.3
11.	地方交付税	8,376,492	8,236,236	140,256	38.1	31.9
12.	交通安全対策特別交付金	6,080	6,863	△783	0.0	0.0
13.	分担金及び負担金	247,816	254,631	△6,815	1.1	1.0
14.	使用料及び手数料	691,894	702,384	△10,491	3.1	2.7
15.	国庫支出金	6,660,770	7,376,593	△715,823	30.3	28.5
16.	県支出金	1,822,644	1,807,581	15,062	8.3	7.0
17.	財産収入	34,345	35,065	△720	0.2	0.1
18.	寄附金	213,425	278,036	△64,611	1.0	1.1
19.	繰入金	242,694	1,574,079	△1,331,385	1.1	6.1
20.	繰越金	766,879	291,465	475,414	3.5	1.1
21.	諸収入	453,751	802,122	△348,372	2.1	3.1
22.	市債	731,900	2,695,000	△1,963,100	3.3	10.4
	合計	21,990,005	25,838,870	△3,848,865	100	100

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、地方交付税 140,256 千円、繰越金 475,414 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、市債 1,963,100 千円、繰入金 1,331,385 千円、国庫支出金 715,823 千円、諸収入 348,371 千円等が挙げられる。

第2款 地方譲与税

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
111,100,000	111,563,000	111,563,000	0	463,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は111,563,000円、予算現額に対し100.4%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では5,402,000円の減、率にして4.6%の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
4,000,000	3,697,000	3,697,000	0	△303,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は3,697,000円で、予算現額に対し92.4%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では2,597,000円の減、率にして41.3%の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
78,400,000	78,414,000	78,414,000	0	14,000

平成15年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は78,414,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では6,933,000円の減、率にして8.1%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
55,000,000	54,904,000	54,904,000	0	△96,000

平成15年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は54,904,000円、予算現額に対し99.8%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では42,673,000円の減、率にして43.7%の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
70,000,000	70,691,000	70,691,000	0	691,000

平成29年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設(平成31年度税制改正)。法人事業税交付金の収入済額は70,691,000円で、予算現額に対して収入率は101.0%、調定に対し100%収入しており、対前年度比較では、12,709,000円の増、率にして21.9%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,344,900,000	1,344,929,000	1,344,929,000	0	29,000

都道府県間における精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は1,344,929,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では29,370,000円の増、率にして2.2%の増となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
0	575,122	575,122	0	575,122

自動車取得税の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は 575,122 円、令和元年度に廃止されたため予算計上はしていないが、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では、皆増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
15,600,000	15,663,000	15,663,000	0	63,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は 15,663,000 円、予算現額に対し 100.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 3,960,000 円の増、率にして 33.8%の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
60,400,000	60,878,000	60,878,000	0	478,000

平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は 60,878,000 円、予算現額に対し 100.7%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 26,510,000 円の減、率にして 30.3%の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
8,376,100,000	8,376,492,000	8,376,492,000	0	392,000

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は 8,376,492,000 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 140,256,000 円の増、率にして 1.7%の増となっている。地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位=円)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
普 通 交 付 税	7,408,345,000	7,279,365,000	128,980,000
特 別 交 付 税	968,147,000	956,871,000	11,276,000
計	8,376,492,000	8,236,236,000	140,256,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
6,000,000	6,080,000	6,080,000	0	80,000

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、人口集中地区人口、市内の交通事故発生件数、改良済道路の延長等を基準として交付されるもので、収入済額は 6,080,000 円で予算現額に対し 101.3%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 783,000 円の減、率にして 11.4%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
272,052,000	258,808,953	247,816,408	381,009	10,611,536	△24,235,592

収入済額は 247,816,408 円で予算現額に対し 91.1%、調定額に対して 95.8%となっており、前年度と比較して 6,814,691 円(2.7%)の減となっている。

収入未済額は、公立及び私立保育所の保育料負担金（過年度含む）1,823,601 円、児童ホーム保育料負担金（過年度含む）2,584,913 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度含む）6,203,022 円で、これらは既に受益されたものであるため、未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負担金目別収入表

(単位=円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
民生費負担金	44,180,590	47,010,489	△2,829,899
衛生費負担金	3,165,540	3,451,770	△286,230
教育費負担金	198,391,278	201,760,390	△3,369,112
計	245,737,408	252,222,649	△6,485,241

第 14 款 使用料及び手数料

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
740,624,000	778,470,907	691,893,787	2,229,900	84,347,220	△48,730,213

収入済額は 691,893,787 円で予算現額に対し 93.4%、調定額に対して 88.9%となっており、前年度と比較して 10,490,485 円(△1.5%)の減となっている。

使用料では、前年度と比較して 2,803,690 円(0.7%)の減となっている。公立保育所使用料（過年度含む）4,841,330 円、こども園使用料（過年度含む）4,037,360 円の減収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 7,686,795 円(2.7%)の減となっており、一般廃棄物処理手数料（現年度分）6,006,518 円の減収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位=円)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
使 用 料	414,210,693	417,014,383	△2,803,690
総務使用料	102,747,601	91,572,412	11,175,189
民生使用料	65,539,430	73,563,380	△8,023,950
衛生使用料	37,943,321	40,472,637	△2,529,316
農林水産業使用料	150,300	151,000	△700
土木使用料	128,192,081	131,745,719	△3,553,638
教育使用料	79,637,960	79,509,235	128,725
手 数 料	277,683,094	285,369,889	△7,686,795
総務手数料	25,177,468	25,819,745	△642,277
民生手数料	12,600	24,200	△11,600
衛生手数料	249,180,276	256,076,944	△6,896,668
農林水産業手数料	266,300	288,900	△22,600
土木手数料	1,462,000	1,554,900	△92,900
教育手数料	1,584,450	1,605,200	△20,750
計	691,893,787	702,384,272	△10,490,485

第 15 款 国庫支出金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
6,680,811,000	6,660,770,134	6,660,770,134	0	△20,040,866

収入済額は 6,660,770,134 円で予算現額に対し 99.7%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で 61,915,631 円の減、国庫補助金で 653,052,710 円の減、国庫委託金で 854,043 円の減となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

国庫支出金目別収入表

(単位=円)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
国庫負担金	4,292,482,398	4,354,398,029	△61,915,631
民生費国庫負担金	4,239,241,239	4,304,035,783	△64,794,544
衛生費国庫負担金	495,270	438,131	57,139
土木費国庫負担金	23,500,000	23,555,000	△55,000
教育費国庫負担金	29,245,889	26,369,115	2,876,774
国庫補助金	2,348,649,240	3,001,701,950	△653,052,710
総務費国庫補助金	687,303,018	504,493,754	182,809,264
民生費国庫補助金	1,039,150,180	1,778,901,856	△739,751,676
衛生費国庫補助金	461,304,042	615,410,340	△154,106,298
農林水産業費国庫補助金	55,581,000	6,281,000	49,300,000
土木費国庫補助金	76,300,000	80,454,000	△4,154,000
消防費国庫補助金	0	906,000	△906,000
教育費国庫補助金	29,011,000	15,255,000	13,756,000
国庫委託金	19,638,496	20,492,539	△854,043
総務費国庫委託金	2,934,682	2,768,814	165,868
民生費国庫委託金	16,703,814	17,723,725	△1,019,911
計	6,660,770,134	7,376,592,518	△715,822,384

第16款 県支出金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,904,012,000	1,822,643,698	1,822,643,698	0	△81,368,302

収入済額は1,822,643,698円で予算現額に対し95.7%、調定額に対して100%となっている。前年度と比較して、県負担金で48,462,303円の増、県補助金で46,908,931円の減、県委託金で13,509,570円の増となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

県支出金目別収入表

(単位=円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
県負担金	1,396,508,530	1,348,046,227	48,462,303
総務費県負担金	309,000	334,000	△25,000
民生費県負担金	1,376,817,393	1,330,200,826	46,616,567
衛生費県負担金	4,774,193	4,894,011	△119,818
教育費県負担金	14,607,944	12,617,390	1,990,554
県補助金	284,912,642	331,821,573	△46,908,931
総務費県補助金	3,983,000	2,524,000	1,459,000
民生費県補助金	223,644,000	225,501,645	△1,857,645
衛生費県補助金	15,648,000	5,027,000	10,621,000
農林水産業費県補助金	8,196,642	8,006,928	189,714
商工費県補助金	0	74,210,000	△74,210,000
土木費県補助金	8,112,000	66,000	8,046,000
消防費県補助金	3,450,000	0	3,450,000
教育費県補助金	21,069,000	16,486,000	4,583,000
公債費県補助金	810,000	0	810,000
県委託金	141,222,526	127,712,956	13,509,570
総務費県委託金	140,585,526	126,672,956	13,912,570
民生費県委託金	637,000	640,000	△3,000
教育費県委託金	0	400,000	△400,000
計	1,822,643,698	1,807,580,756	15,062,942

第17款 財産収入

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
14,572,000	34,488,362	34,345,292	143,070	19,773,292

収入済額は34,345,292円で予算現額に対し235.7%、調定額に対して99.6%となっており、収入未済額は、143,070円となっている。また、対前年度比較では719,545円の減、率にして2.1%の減となっている。

第18款 寄 附 金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
213,426,000	213,425,262	213,425,262	0	△738

収入済額は213,425,262円で予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金 別 目 別 収 入 表

(単位=円)

科 目		金 額	摘 要
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	211,467,372 1,750,000	ふるさと大和高田応援寄附金 企業版ふるさと納税
	民 生 費 寄 附 金	88,000	社会福祉費寄附金
	衛 生 費 寄 附 金	19,890	清掃費寄附金
	教 育 費 寄 附 金	100,000	図書購入費寄附金
計		213,425,262	

第19款 繰入金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,051,268,000	242,694,283	242,694,283	0	△808,573,717

収入済額は、242,694,283円で予算現額に対し収入率は23.1%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では1,331,384,606円の減、率にして84.6%の減となっている。

第20款 繰越金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
766,878,900	766,879,282	766,879,282	0	382

収入済額は766,879,282円で、うち693,789,382円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの42,617,000円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金、30,472,900円は継続費の事業費に充当した継続費通次繰越金である。予算現額に対し収入率は100.0%、調定額に対しては100%となっている。

第21款 諸収入

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
418,628,000	685,062,683	453,750,953	1,481,670	229,830,060	35,122,953

収入済額は453,750,953円で、予算現額に対し収入率は108.4%、調定額に対して66.2%となっている。収入未済額は、229,830,060円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸収入項別収入表

(単位=円)

科 目	収 入 済 額	摘 要
延滞金加算金及び過料	14,741,913	延滞金
市 預 金 利 子	84,122	預金利子収入
貸 付 金 元 利 収 入	953,347	特別融資償還金等
雑 入	437,971,571	雑入等
計	453,750,953	

第22款 市 債

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,054,100,000	731,900,000	731,900,000	0	△322,200,000

収入済額は731,900,000円で予算現額に対し69.4%、調定額に対し100%となっている。市債残高は21,346,194千円で、前年度と比較して1,233,930千円の減となっている。

4. 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は 28,426,360,897 円で、予算現額 29,864,871,900 円に対して 95.2% の執行率となっている。なお、不用額は 1,051,668,203 円で予算現額の 3.5%となっている。

予算現額は前年度と比較して 2,833,831,448 円(8.7%)の減であり、決算額は前年度と比較して 2,649,391,980 円(8.5%)の減となっている。なお、不用額は前年度と比較して 181,633,368 円(14.7%)の減となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は 14,812,793 千円で構成比率は 52.1%となっており、前年度より 6.3%の減となり、次に投資的経費は 1,155,793 千円で構成比率は 4.1%となり、前年度より 61.3%の減となっている。消費的経費は 4,022,452 千円で構成比率 14.2%となっており、前年度より 3.2%の減である。その他の経費は 8,435,323 千円で構成比率は 29.7%となり、前年度より 3.7%の増となっている。

令和4年度 一般会計歳出一覧表

(単位=円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	223,502,000	0.7	217,385,480	0.8	97.3	0	0.0	6,116,520	2.7
2 総務費	3,848,524,000	12.9	3,568,395,584	12.6	92.7	124,653,000	3.2	155,475,416	4.0
3 民生費	13,272,655,000	44.4	12,906,993,643	45.4	97.2	0	0.0	365,661,357	2.8
4 衛生費	4,863,276,900	16.3	4,453,205,909	15.7	91.6	170,019,900	3.5	240,051,091	4.9
5 労働費	21,451,000	0.1	17,636,870	0.1	82.2	0	0.0	3,814,130	17.8
6 農林水 産業費	183,022,000	0.6	139,423,509	0.5	76.2	32,100,000	17.5	11,498,491	6.3
7 商工費	84,569,000	0.3	75,345,339	0.3	89.1	0	0.0	9,223,661	10.9
8 土木費	1,757,688,000	5.9	1,629,265,994	5.7	92.7	44,561,000	2.5	83,861,006	4.8
9 消防費	920,214,000	3.1	907,967,683	3.2	98.7	658,900	0.1	11,587,417	1.3
10 教育費	2,636,356,554	8.8	2,472,250,006	8.7	93.8	14,850,000	0.6	149,256,548	5.7
11 災 害 復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	3,000	100.0
12 公債費	2,039,299,000	6.8	2,038,490,880	7.2	100.0	0	0.0	808,120	0.0
13 予備費	14,311,446	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	14,311,446	100.0
合 計	29,864,871,900	100	28,426,360,897	100	95.2	386,842,800	1.3	1,051,668,203	3.5

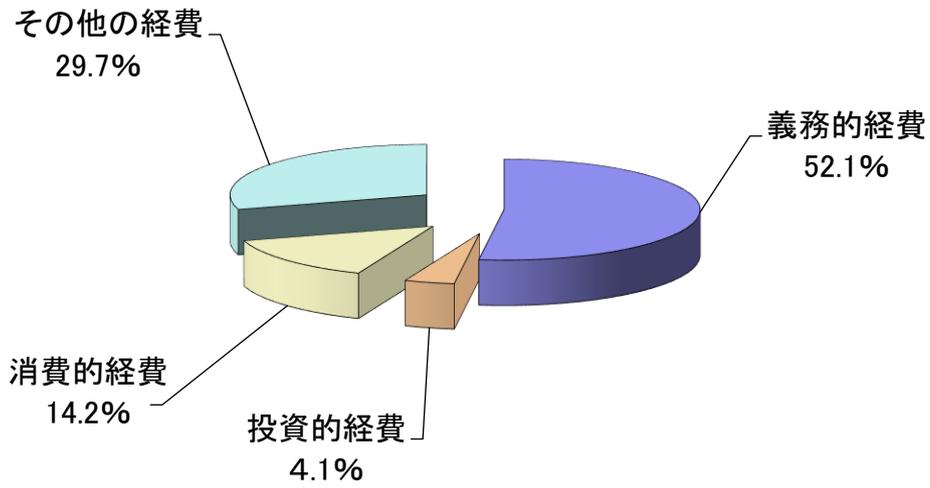
歳出性質別決算比較表

(単位=千円・%)

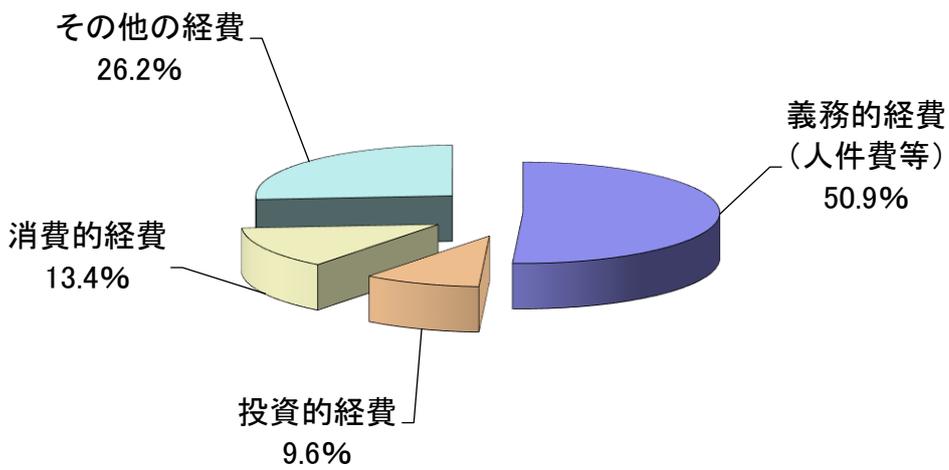
経費別		令和4年度		令和3年度		決算額増減	増減比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	5,546,411	19.5	5,343,995	17.2	202,416	3.8
	扶助費	7,227,891	25.4	8,134,247	26.2	△906,356	△11.1
	公債費	2,038,491	7.2	2,326,306	7.5	△287,815	△12.4
	計	14,812,793	52.1	15,804,548	50.9	△991,755	△6.3
投資的経費	普通建設事業費	1,155,793	4.1	2,984,582	9.6	△1,828,789	△61.3
	補助事業費	365,051	1.3	185,424	0.6	179,627	96.9
	単独事業費	790,742	2.8	2,799,158	9.0	△2,008,416	△71.8
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	1,155,793	4.1	2,984,582	9.6	△1,828,789	△61.3
消費的経費	物件費	3,933,280	13.8	4,074,382	13.1	△141,102	△3.5
	維持補修費	89,172	0.3	80,770	0.3	8,402	10.4
	計	4,022,452	14.2	4,155,152	13.4	△132,700	△3.2
その他の経費	補助費等	4,810,410	16.9	4,168,545	13.4	641,865	15.4
	投資及び出資金	260,000	0.9	0	—	260,000	皆増
	貸付金	350,000	1.2	540,000	1.7	△190,000	△35.2
	繰出金	2,797,161	9.8	2,728,540	8.8	68,621	2.5
	積立金	217,752	0.8	694,386	2.2	△476,634	△68.6
	繰上充用金	0	—	0	—	0	—
	計	8,435,323	29.7	8,131,471	26.2	303,852	3.7
合計		28,426,361	100	31,075,753	100	△2,649,392	△8.5

歳出性質別決算比較表

令和4年度



令和3年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
223,502,000	217,385,480	0	6,116,520	97.3

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は217,385,480円、執行率97.3%、不用額は6,116,520円となっている。支出済額を前年度と比較すると71,585,229円(24.8%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

議員報酬	103,475,998円
議員期末手当	39,385,553円
地方議会議員共済給付金負担金	32,844,000円

第2款 総務費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,848,524,000	3,568,395,584	124,653,000	155,475,416	96.0

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は3,568,395,584円、執行率96.0%、不用額は155,475,416円となっている。支出済額を前年度と比較すると2,240,088,608円(38.6%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職員給料(一般管理費)	300,588,179円
一般職員退職手当(一般管理費)	472,334,201円
市町村職員共済組合負担金(一般管理費)	105,677,492円
土地開発公社事業資金貸付金	350,000,000円
ふるさと大和高田応援基金積立金	213,222,883円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

旧庁舎跡地雨水貯留施設整備事業	120,000,000円
-----------------	--------------

総務費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	3,281,492,000	3,034,762,448	120,000,000	126,729,552
徴 税 費	326,012,000	314,992,793	0	11,019,207
戸籍住民基本台帳費	135,385,000	124,120,133	4,653,000	6,611,867
選 挙 費	68,203,000	59,404,174	0	8,798,826
統 計 調 査 費	12,679,000	11,286,205	0	1,392,795
監 査 委 員 費	24,753,000	23,829,831	0	923,169

第3款 民生費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,272,655,000	12,906,993,643	0	365,661,357	97.2

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は12,906,993,643円、執行率97.2%、不用額は365,661,357円となっている。支出済額を前年度と比較すると820,886,355円(6.0%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	616,589,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	1,046,420,882 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	298,009,112 円
介護給付費	1,104,933,255 円
訓練等給付費	768,523,716 円
障害児通所給付費	394,408,049 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	131,700,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (価格高騰分)	450,650,000 円
市内・市外施設型給付費	334,084,039 円
児童手当費	739,395,000 円
児童扶養手当	334,452,070 円
生活保護扶助費	2,443,930,911 円

なお、民生費における扶助費総額は7,017,902,349円で民生費の54.4%を占めている。

民生費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	6,915,197,000	6,728,513,603	0	186,683,397
児 童 福 祉 費	3,625,686,000	3,454,080,534	0	171,605,466
生 活 保 護 費	2,731,468,000	2,724,269,506	0	7,198,494
災 害 救 助 費	304,000	130,000	0	174,000

第 4 款 衛 生 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,863,276,900	4,453,205,909	170,019,900	240,051,091	95.1

この経費は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は 4,453,205,909 円、執行率 95.1%、不用額は 240,051,091 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 598,444,851 円(15.5%)の増となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

病院事業会計補助金	580,457,000 円
予防接種委託料	141,859,916 円
商品券使用支出金	324,396,000 円
給食費相当分給付金	155,040,000 円
ワクチン接種事業運営業務委託料	114,439,625 円
一般職員給料（清掃総務費）	241,100,400 円
葛城地区清掃事務組合分担金	458,018,841 円
山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	160,549,015 円
光熱水費（じん芥焼却場費）	101,243,740 円
ごみ中継施設建設工事	246,446,000 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

ごみ中継施設建設事業（継続費通次繰越）	155,019,900 円
出産・子育て応援事業費	15,000,000 円

第5款 労働費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,451,000	17,636,870	0	3,814,130	82.2

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は17,636,870円、執行率82.2%、不用額は3,814,130円となっている。支出済額を前年度と比較すると651,482円(3.8%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

シルバー人材センター補助金 11,339,000円

第6款 農林水産業費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
183,022,000	139,423,509	32,100,000	11,498,491	93.7

この経費は、農業委員会費並びに農業振興対策に要した経費で、支出済額は139,423,509円、執行率93.7%、不用額は11,498,491円となっている。支出済額を前年度と比較すると43,131,650円(44.8%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

農業委員報酬 12,425,132円
 一般職員給料(農業委員会費) 5,709,600円
 一般職員給料(農業総務費) 7,104,000円
 一般職員給料(耕地事業費) 10,244,400円
 耐震診断委託料 31,964,000円
 耐震診断委託料(繰越明許) 23,617,000円
 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金 5,371,560円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

防災重点ため池耐震診断業務、劣化状況調査業務 32,100,000円

第7款 商工費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
84,569,000	75,345,339	0	9,223,661	89.1

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は 75,345,339 円、執行率 89.1%、不用額は 9,223,661 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 11,446,077 円(17.9%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（商工総務費）	13,499,200 円
商工会議所補助金	5,500,000 円
奈良県信用保証協会保証料	10,051,652 円
特別融資保証に基づく利子補給金	9,131,846 円
おかげ祭り実行委員会補助金	2,000,000 円
高田活活（いきいき）まつり実行委員会補助金	1,345,768 円
やまとたかだ産業フェア&元気フェスタ実行委員会補助金	2,537,068 円
商工業振興促進奨励金	6,458,000 円

第8款 土 木 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,757,688,000	1,629,265,994	44,561,000	83,861,006	95.2

この経費は、土木管理、道路橋りょう、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は 1,629,265,994 円、執行率 95.2%、不用額は 83,861,006 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 60,019,116 円(3.8%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

道路補修工事	48,035,900 円
調査委託料	12,221,000 円
橋りょう補修工事	23,661,000 円
一般職員給料（都市計画総務費）	38,475,600 円
下水道事業会計繰出金	930,000,000 円
総合公園指定管理料	27,260,000 円
大和高田当麻線調査委託料（繰越明許）	12,133,000 円
大和高田当麻線道路新設工事	39,899,200 円
大和高田当麻線道路新設工事（繰越明許）	5,753,000 円
市営住宅修繕料	15,348,224 円
市営住宅補修等工事	22,825,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

道路補修工事	7,757,000 円
橋りょう補修詳細設計業務	11,000,000 円
東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	22,660,000 円
都市計画道路見直し業務	3,144,000 円

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	104,225,000	92,920,804	0	11,304,196
道 路 橋 り ょ う 費	185,077,000	140,300,696	18,757,000	26,019,304
河 川 費	35,280,000	9,464,220	22,660,000	3,155,780
都 市 計 画 費	1,234,547,000	1,201,330,516	3,144,000	30,072,484
住 宅 費	198,559,000	185,249,758	0	13,309,242

第9款 消 防 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
920,214,000	907,967,683	658,900	11,587,417	98.7

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は907,967,683円、執行率98.7%、不用額は11,587,417円となっている。支出済額を前年度と比較すると1,766,531円(0.2%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

奈良県広域消防組合負担金	833,018,000 円
消防ポンプ自動車	19,679,000 円
MCA 同報無線連携情報サーバ更新業務委託料	11,000,000 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

消防施設整備事業費	658,900 円
-----------	-----------

第10款 教 育 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,636,356,554	2,472,250,006	14,850,000	149,256,548	94.3

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は2,472,250,006円、執行率94.3%、不用額は149,256,548円となっている。支出済額を前年度と比較すると59,150,486円(2.5%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（教育委員会費）	81,100,532 円
会計年度任用職員報酬（教育振興費）	55,724,256 円
光熱水費（小学校費）	80,989,655 円
小学校営繕工事	164,855,220 円
光熱水費（中学校費）	48,285,376 円
一般職員給料（高等学校費）	165,096,689 円
公立学校共済組合負担金	47,620,257 円
一般職員給料（幼稚園費）	82,114,387 円
市内・市外施設型給付費	44,290,256 円
一般職員給料（社会教育総務費）	60,635,160 円
図書館指定管理料	46,830,300 円
一般職員給料（学校給食費）	43,195,200 円
給食材料費	184,487,816 円
給食調理業務委託料	141,245,900 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

学校等における感染症対策等支援事業（小学校費）	8,550,000 円
学校等における感染症対策等支援事業（中学校費）	4,050,000 円
学校等における感染症対策等支援事業（高等学校費）	2,250,000 円

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	457,349,000	420,992,223	0	36,356,777
小 学 校 費	447,615,554	415,621,022	8,550,000	23,444,532
中 学 校 費	201,666,000	183,034,007	4,050,000	14,581,993
高 等 学 校 費	398,382,000	390,631,260	2,250,000	5,500,740
幼 稚 園 費	350,883,000	314,473,563	0	36,409,437
社 会 教 育 費	266,121,000	253,975,708	0	12,145,292
保 健 体 育 費	514,340,000	493,522,223	0	20,817,777

第 11 款 災害復旧費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

第 12 款 公 債 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,039,299,000	2,038,490,880	0	808,120	99.9

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 2,038,490,880 円、執行率は 99.9%、不用額は 808,120 円である。支出済額を前年度と比較すると 287,908,919 円(12.4%)の減となっている。

最近 3 か年の元利償還状況は次のとおりである。

公債費元利償還状況

(単位=円)

年 度 区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	1,964,276,873	2,242,381,079	2,612,783,959	△278,104,206	△370,402,880
	利 子	74,191,256	83,868,966	108,048,658	△9,677,710	△24,179,692
	計	2,038,468,129	2,326,250,045	2,720,832,617	△287,781,916	△394,582,572
一時借入金利子		22,751	55,931	149,737	△33,180	△93,806
公 債 諸 費		0	93,823	0	△93,823	93,823
合 計		2,038,490,880	2,326,399,799	2,720,982,354	△287,908,919	△394,582,555

第13款 予 備 費

(単位=円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	5,688,554	14,311,446	28.4

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、7件で5,688,554円となっている。その内訳は、総務費へ884,000円、教育費へ4,804,554円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると964,554円の増となっている。

◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は42件で、流用総額は3,191,600円となり前年度に比較して件数で5件の増加、金額では8,032,400円の減額となっている。予算流用は、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、必要不可欠で最小限度のものとなるよう、なお慎重を期されたい。

2. 特 別 会 計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,608,021,412 円、歳出総額 7,468,568,099 円で、歳入歳出差引 139,453,313 円の黒字となっているが、単年度収支においては 66,612,790 円の赤字となっている。

歳入面では、一般会計繰入金が増となったものの、保険税収入や国庫支出金、保険給付費の財源である保険給付費等交付金が減収となり、歳入全体では前年度と比べ額にして 224,975,455 円(2.9%)の減となっている。

歳出面では、保険給付費が 100,612,594 円の減となり、歳出全体では前年に比べ額にして 158,362,665 円(2.1%)の減となっている。

(歳 入)

収入済額 7,608,021,412 円で予算現額 8,048,660,000 円に対して 94.5%、調定額 7,997,859,575 円に対して 95.1%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,243,325,886 円、使用料及び手数料 834,760 円、国庫支出金 29,000 円、県支出金 5,516,076,025 円、連合会支出金 388,495 円、財産収入 24,088 円、繰入金 616,589,000 円、繰越金 206,066,103 円、諸収入 24,688,055 円である。

国民健康保険税の徴収率は、76.2%で前年度より 0.5%増加しており、内訳としては現年課税分で 93.1%、滞納繰越分では 21.5%となっている。本年度の収入未済額は 371,877,211 円で前年度と比較して 21,361,476 円(5.4%)の減となっている。内訳は現年課税分 4,564,468 円の減、滞納繰越分 16,797,008 円の減である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損は 329 件、17,318,891 円である。前年度に比べ件数は 90 件、金額では 435,683 円減少している。今後も引き続き、未収金の回収に努められるとともに不納欠損処分については慎重に対処願いたい。

(歳 出)

支出済額 7,468,568,099 円で予算現額 8,048,660,000 円に対して 92.8%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 112,064,136 円、保険給付費 5,172,774,954 円、国民健康保険事業費納付金 2,013,564,500 円、共同事業拠出金 172 円、保健事業費 60,912,036 円、基金積立金 104,024,088 円、諸支出金 5,228,213 円となっている。

令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	国民健康保険税	1,200,771,000	14.9	1,632,521,988	136.0	1,243,325,886	
2	使用料及び手数料	739,000	0.0	834,760	113.0	834,760	
3	国庫支出金	29,000	0.0	29,000	100.0	29,000	
6	県支出金	6,037,001,000	75.0	5,516,076,025	91.4	5,516,076,025	
7	連合会支出金	704,000	0.0	388,495	55.2	388,495	
8	財産収入	110,000	0.0	24,088	21.9	24,088	
9	繰入金	617,998,000	7.7	616,589,000	99.8	616,589,000	
10	繰越金	171,440,000	2.1	206,066,103	120.2	206,066,103	
11	諸収入	19,868,000	0.2	25,330,116	127.5	24,688,055	
歳入合計		8,048,660,000	100	7,997,859,575	99.4	7,608,021,412	

令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総務費	130,556,000	1.6	112,064,136	
2	保険給付費	5,688,771,000	70.7	5,172,774,954	
3	国民健康保険事業費納付金	2,013,566,000	25.0	2,013,564,500	
7	共同事業拠出金	5,000	0.0	172	
8	保健事業費	98,862,000	1.2	60,912,036	
9	基金積立金	104,110,000	1.3	104,024,088	
10	公債費	82,000	0.0	0	
11	諸支出金	12,208,000	0.2	5,228,213	
12	予備費	500,000	0.0	0	
歳出合計		8,048,660,000	100	7,468,568,099	

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
16.3	103.5	76.2	17,318,891	371,877,211	42,554,886
0.0	113.0	100.0	0	0	95,760
0.0	100.0	100.0	0	0	0
72.5	91.4	100.0	0	0	△520,924,975
0.0	55.2	100.0	0	0	△315,505
0.0	21.9	100.0	0	0	△85,912
8.1	99.8	100.0	0	0	△1,409,000
2.7	120.2	100.0	0	0	34,626,103
0.3	124.3	97.5	107,979	534,082	4,820,055
100	94.5	95.1	17,426,870	372,411,293	△440,638,588

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
1.5	85.8	18,491,864	14.2
69.3	90.9	515,996,046	9.1
27.0	100.0	1,500	0.0
0.0	3.4	4,828	96.6
0.8	61.6	37,949,964	38.4
1.4	99.9	85,912	0.1
0.0	0.0	82,000	100.0
0.1	42.8	6,979,787	57.2
0.0	0.0	500,000	100.0
100	92.8	580,091,901	7.2

2. 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 115,571,988 円、歳出総額 109,164,172 円で、歳入歳出差引 6,407,816 円の黒字となっており、単年度収支においては 3,198,140 円の黒字となっている。

令和 4 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	94,980,000	80.5	95,246,748	100.3	95,246,748	
2	使用料及び手数料	11,932,000	10.1	12,432,434	104.2	12,432,434	
3	財 産 収 入	1,000	0.0	277	27.7	277	
4	繰 入 金	10,324,000	8.8	4,665,000	45.2	4,665,000	
5	繰 越 金	703,000	0.6	3,209,676	456.6	3,209,676	
6	諸 収 入	20,000	0.0	17,853	89.3	17,853	
	歳 入 合 計	117,960,000	100	115,571,988	98.0	115,571,988	

令和 4 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総 務 費	60,128,000	51.0	57,346,654	
2	医 業 費	57,325,000	48.6	51,816,974	
3	基 金 積 立 金	1,000	0.0	277	
4	公 債 費	6,000	0.0	267	
5	予 備 費	500,000	0.4	0	
	歳 出 合 計	117,960,000	100	109,164,172	

(歳入)

収入済額は 115,571,988 円で予算現額 117,960,000 円に対して 98.0%、調定額 115,571,988 円に対し 100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 95,246,748 円、使用料及び手数料 12,432,434 円、財産収入 277 円、繰入金 4,665,000 円、繰越金 3,209,676 円、諸収入 17,853 円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して 4,685,134 円(4.7%)減少している。

(歳出)

支出済額 109,164,172 円で予算現額 117,960,000 円に対して 92.5%の執行率である。科目の内訳は、総務費 57,346,654 円、医業費 51,816,974 円、基金積立金 277 円、公債費 267 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
82.4	100.3	100.0	0	0	266,748
10.8	104.2	100.0	0	0	500,434
0.0	27.7	100.0	0	0	△723
4.0	45.2	100.0	0	0	△5,659,000
2.8	456.6	100.0	0	0	2,506,676
0.0	89.3	100.0	0	0	△2,147
100	98.0	100.0	0	0	△2,388,012

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
52.5	95.4	2,781,346	4.6
47.5	90.4	5,508,026	9.6
0.0	27.7	723	72.3
0.0	4.5	5,733	95.6
0.0	0.0	500,000	100.0
100	92.5	8,795,828	7.5

3. 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 14,871,725 円、歳出総額 363,355,963 円で、歳入歳出差引 348,484,238 円の赤字となっており、単年度収支においては 2,263,782 円の赤字となっている。

令和4年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	使用料及び手数料	365,719,000	100.0	14,395,460	3.9	14,395,460	
2	諸 収 入	2,000	0.0	476,265	23,813.3	476,265	
	歳 入 合 計	365,721,000	100	14,871,725	4.1	14,871,725	

令和4年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	駐 車 場 費	18,049,000	4.9	17,117,021	
2	公 債 費	1,351,000	0.4	18,486	
3	繰 上 充 用 金	346,221,000	94.7	346,220,456	
4	予 備 費	100,000	0.0	0	
	歳 出 合 計	365,721,000	100	363,355,963	

(歳 入)

収入済額は 14,871,725 円で予算現額 365,721,000 円に対して 4.1%、調定額 14,871,725 円に対しては 100%の収入率である。内訳は、使用料及び手数料 14,395,460 円、諸収入 476,265 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 363,355,963 円で予算現額 365,721,000 円に対して 99.4%の執行率である。科目別の内訳は 駐車場費 17,117,021 円、公債費 18,486 円、繰上充用金 346,220,456 円である。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額	
96.8	3.9	100.0	0	0	△351,323,540	
3.2	23,813.3	100.0	0	0	474,265	
100	4.1	100	0	0	△350,849,275	

(単位=円・%)

済 額			不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	予算現額に対する割合
4.7	94.8	931,979		5.2
0.0	1.4	1,332,514		98.6
95.3	100.0	544		0.0
0.0	0.0	100,000		100.0
100	99.4	2,365,037		0.6

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 6,681,368,507 円、歳出総額 6,531,723,027 円で、歳入歳出差引 149,645,480 円の黒字となっており、単年度収支においては 70,240,755 円の黒字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 268 件、金額にして 9,570,702 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。保険料の収納率は、97.1%、収入未済額は 30,600,110 円となっており、未収金の回収については、今後も更なる努力を願いたい。

令和 4 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	保 険 料	1,302,634,000	18.2	1,373,452,490	105.4	1,333,281,678	
2	使用料及び手数料	12,000	0.0	129,020	1,075.2	129,020	
3	国 庫 支 出 金	1,642,751,000	22.9	1,590,025,927	96.8	1,590,025,927	
4	支 払 基 金 交 付 金	1,814,436,000	25.3	1,645,276,000	90.7	1,645,276,000	
5	県 支 出 金	994,845,000	13.9	928,218,241	93.3	928,218,241	
6	財 産 収 入	75,000	0.0	15,062	20.1	15,062	
7	繰 入 金	1,268,864,000	17.7	1,046,420,882	82.5	1,046,420,882	
8	繰 越 金	79,405,000	1.1	79,404,725	100.0	79,404,725	
9	諸 収 入	67,962,000	0.9	58,596,972	86.2	58,596,972	
歳 入 合 計		7,170,984,000	100	6,721,539,319	93.7	6,681,368,507	

令和 4 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総 務 費	133,209,000	1.9	127,345,176	
2	保 険 給 付 費	6,513,794,000	90.8	5,952,974,421	
3	地 域 支 援 事 業 費	388,903,000	5.4	328,494,442	
4	介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	41,597,000	0.6	39,916,934	
5	基 金 積 立 金	42,323,000	0.6	33,843,413	
6	公 債 費	200,000	0.0	0	
7	諸 支 出 金	50,958,000	0.7	49,148,641	
歳 出 合 計		7,170,984,000	100	6,531,723,027	

(歳 入)

収入済額は 6,681,368,507 円で予算現額 7,170,984,000 円に対して 93.2%、調定額 6,721,539,319 円に対して 99.4%の収入率である。内訳としては、保険料 1,333,281,678 円、使用料及び手数料 129,020 円、国庫支出金 1,590,025,927 円、支払基金交付金 1,645,276,000 円、県支出金 928,218,241 円、財産収入 15,062 円、繰入金 1,046,420,882 円、繰越金 79,404,725 円、諸収入 58,596,972 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 6,531,723,027 円で予算現額 7,170,984,000 円に対して 91.1%の執行率である。科目の内訳は総務費 127,345,176 円、保険給付費 5,952,974,421 円、地域支援事業費 328,494,442 円、介護サービス事業費 39,916,934 円、基金積立金 33,843,413 円、諸支出金 49,148,641 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
20.0	102.4	97.1	9,570,702	30,600,110	30,647,678
0.0	1,075.2	100.0	0	0	117,020
23.8	96.8	100.0	0	0	△52,725,073
24.6	90.7	100.0	0	0	△169,160,000
13.9	93.3	100.0	0	0	△66,626,759
0.0	20.1	100.0	0	0	△59,938
15.7	82.5	100.0	0	0	△222,443,118
1.2	100.0	100.0	0	0	△275
0.9	86.2	100.0	0	0	△9,365,028
100	93.2	99.4	9,570,702	30,600,110	△489,615,493

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
1.9	95.6	5,863,824	4.4
91.1	91.4	560,819,579	8.6
5.0	84.5	60,408,558	15.5
0.6	96.0	1,680,066	4.0
0.6	80.0	8,479,587	20.0
0.0	0.0	200,000	100.0
0.8	96.4	1,809,359	3.6
100	91.1	639,260,973	8.9

5. 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,028,934,163円で、歳出総額1,027,239,280円、歳入歳出差引1,694,883円の黒字となっており、単年度収支においては2,837,617円の赤字となっている。

令和4年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	783,300,000	69.1	707,864,392	90.4	702,188,355	
2	使用料及び手数料	40,000	0.0	80,600	201.5	80,600	
3	繰 入 金	316,405,000	27.9	298,009,112	94.2	298,009,112	
4	繰 越 金	4,533,000	0.4	4,532,500	100.0	4,532,500	
5	諸 収 入	28,635,000	2.5	24,123,596	84.2	24,123,596	
歳 入 合 計		1,132,913,000	100	1,034,610,200	91.3	1,028,934,163	

令和4年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	43,544,000	3.8	36,551,213	
2	後期高齢者医療広域連合負担金	1,063,439,000	93.9	969,901,823	
3	保 健 事 業 費	21,070,000	1.9	17,156,827	
4	公 債 費	109,000	0.0	0	
5	諸 支 出 金	4,651,000	0.4	3,629,417	
6	予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計		1,132,913,000	100	1,027,239,280	

(歳 入)

収入済額は 1,028,934,163 円で、予算現額 1,132,913,000 円に対して 90.8%、調定額 1,034,610,200 円に対し 99.5%の収入率である。内訳は、後期高齢者医療保険料 702,188,355 円、使用料及び手数料 80,600 円、繰入金 298,009,112 円、繰越金 4,532,500 円、諸収入 24,123,596 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 1,027,239,280 円で、予算現額 1,132,913,000 円に対して 90.7%の執行率である。科目の内訳は、総務費 36,551,213 円、後期高齢者医療広域連合負担金 969,901,823 円、保健事業費 17,156,827 円、諸支出金 3,629,417 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
68.2	89.6	99.2	640,300	5,035,737	△81,111,645
0.0	201.5	100.0	0	0	40,600
29.0	94.2	100.0	0	0	△18,395,888
0.4	100.0	100.0	0	0	△500
2.3	84.2	100.0	0	0	△4,511,404
100	90.8	99.5	640,300	5,035,737	△103,978,837

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
3.6	83.9	6,992,787	16.1
94.4	91.2	93,537,177	8.8
1.7	81.4	3,913,173	18.6
0.0	0.0	109,000	100.0
0.4	78.0	1,021,583	22.0
0.0	0.0	100,000	100.0
100	90.7	105,673,720	9.3

6. 休日診療所特別会計

休日診療所特別会計の決算額は、歳入総額 107,164,528 円で、歳出総額 87,727,233 円、歳入歳出差引 19,437,295 円の黒字となっており、単年度収支においては 10,877,844 円の黒字となっている。

令和4年度 休日診療所特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	28,098,000	29.9	45,942,763	163.5	45,942,763	
2	分 担 金 及 び 負 担 金	27,225,000	29.0	27,228,000	100.0	27,228,000	
3	使 用 料 及 び 手 数 料	139,000	0.1	40,000	28.8	40,000	
4	財 産 収 入	0	0.0	163	—	163	
5	繰 入 金	29,646,000	31.5	24,965,000	84.2	24,965,000	
6	諸 収 入	1,000	0.0	151	15.1	151	
8	国 庫 支 出 金	321,000	0.3	429,000	133.6	429,000	
9	繰 越 金	8,560,000	9.1	8,559,451	100.0	8,559,451	
歳 入 合 計		93,990,000	100	107,164,528	114.0	107,164,528	

令和4年度 休日診療所特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	73,675,000	78.4	69,635,335	
2	医 業 費	7,188,000	7.6	6,332,920	
3	基 金 積 立 金	8,560,000	9.1	8,559,614	
4	公 債 費	137,000	0.1	32,189	
5	諸 支 出 金	3,930,000	4.2	3,167,175	
6	予 備 費	500,000	0.5	0	
歳 出 合 計		93,990,000	100	87,727,233	

(歳 入)

収入済額は 107,164,528 円で、予算現額 93,990,000 円に対して 114.0%、調定額 107,164,528 円に対し 100.0%の収入率である。内訳は、診療収入 45,942,763 円、分担金及び負担金 27,228,000 円、使用料及び手数料 40,000 円、財産収入 163 円、繰入金 24,965,000 円、諸収入 151 円、国庫支出金 429,000 円、繰越金 8,559,451 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 87,727,233 円で、予算現額 93,990,000 円に対して 93.3%の執行率である。科目の内訳は、総務費 69,635,335 円、医業費 6,332,920 円、基金積立金 8,559,614 円、公債費 32,189 円、諸支出金 3,167,175 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
42.9	163.5	100.0	0	0	17,844,763
25.4	100.0	100.0	0	0	3,000
0.0	28.8	100.0	0	0	△99,000
0.0	—	100.0	0	0	163
23.3	84.2	100.0	0	0	△4,681,000
0.0	15.1	100.0	0	0	△849
0.4	133.6	100.0	0	0	108,000
8.0	100.0	100.0	0	0	△549
100	114.0	100.0	0	0	13,174,528

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
79.4	94.5	4,039,665	5.5
7.2	88.1	855,080	11.9
9.8	100.0	386	0.0
0.0	23.5	104,811	76.5
3.6	80.6	762,825	19.4
0.0	0.0	500,000	100.0
100	93.3	6,262,767	6.7

3. 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

(単位=円)

区分 会計別	歳入 (ア)	歳出 (イ)	形式収支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実質収支 (ウ) - (エ)
一般会計	28,759,795,100	28,426,360,897	333,434,203	49,554,800	283,879,403
国民健康 保険事業	7,608,021,412	7,468,568,099	139,453,313	0	139,453,313
国民健康保険 天満診療所	115,571,988	109,164,172	6,407,816	0	6,407,816
駐車場事業	14,871,725	363,355,963	△348,484,238	0	△348,484,238
介護保険事業	6,681,368,507	6,531,723,027	149,645,480	0	149,645,480
後期高齢者 医療保険事業	1,028,934,163	1,027,239,280	1,694,883	0	1,694,883
休日診療所	107,164,528	87,727,233	19,437,295	0	19,437,295
総計	44,315,727,423	44,014,138,671	301,588,752	49,554,800	252,033,952

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 49,554,800 円は次のとおりである。

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
総務費	総務管理費	旧庁舎跡地雨水貯留施設整備事業	120,000,000	繰越明許
	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修業務	4,653,000	繰越明許
衛生費	保健衛生費	出産・子育て応援事業費	15,000,000	繰越明許
		ごみ中継施設建設事業	155,019,900	継 続
農林水産業費	農業費	防災重点ため池耐震診断業務、劣化状況調査業務	32,100,000	繰越明許
土木費	道路橋りょう費	道路補修工事	7,757,000	繰越明許
		橋りょう補修詳細設計業務	11,000,000	繰越明許
	河川費	東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	22,660,000	繰越明許
	都市計画費	都市計画道路見直し業務	3,144,000	繰越明許
消防費	消防費	消防施設整備事業費	658,900	繰越明許
教育費	小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	8,550,000	繰越明許
	中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	4,050,000	繰越明許
	高等学校費	学校等における感染症対策等支援事業	2,250,000	繰越明許
計			49,554,800	

4. 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

(1) 公有財産

1. 行政財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土地

公園 (148.00 m²)

ロ. 建物

幼小学校 (49.00 m²)

② 本年度中に減少したもの

イ. 建物

公営住宅 (77.76 m²)

2. 普通財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土地

山林 (198.00 m²)

3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、大和高田市水道事業出資金 76,200 千円などで、本年度は大和高田市下水道事業出資金 260,000 千円が増加し、合計年度末現在高は 375,624 千円である。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

(2) 物 品

本年度中における公用車の増減は、消防車が 1 台、原動機付き自転車 1 台増加し、市全体として保有台数は 108 台となっている。

(3) 債 権

奨学資金貸付金 134 千円、災害援護資金貸付金 991 千円を貸し付けており、償還分を差引した本年度中の減が 40 千円であった。また、本年度新たに土地開発公社事業資金貸付金 350,000 千円を貸し付け、合計年度末残高は 891,085 千円となっている。

(4) 基 金

1. 財政調整基金

一般会計では本年度は 600,035 千円増加し、年度末現在高は 2,437,114 千円である。

2. 土地開発基金

公共用地先行取得を円滑に執行するための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 184 千円である。

3. 退職手当基金

後年度に発生する退職手当の財政負担の一部を軽減するための基金で、本年度は 4 千円増加し、年度末現在高は 200,401 千円である。

4. 市立高田商業高等学校整備基金

市立商業高校改築のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業の財政調整基金は 104,024 千円増加し、年度末現在高は 1,258,255 千円である。

6. 国民健康保険天満診療所財政調整基金

国民健康保険天満診療所の財政調整基金は 1 千円増加し、年度末現在高は 14,503 千円である。

7. 公共施設整備基金

本基金は住宅地造成事業協力金を元にしたもので、本年度は増減が無く、年度末現在高は 12,765 千円である。

8. 環境衛生施設整備基金

環境衛生施設の整備のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

9. 公債償還基金

公債費償還に充てるための基金で、本年度は 2,255 千円減少し、年度末現在高は 443,623 千円である。

10. 障害者（児）専用文庫基金

心身障害者（児）の生活と教育に寄与する等その福祉の増進を図ることを目的とした基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 3,430 千円である。

11. 福祉基金

福祉事業の進展を図るための基金で、本年度は 88 千円増加し、年度末現在高は 5,102 千円である。

12. 墓地管理基金

市営墓地の維持管理を図るための基金で、本年度は 60 千円増加し、年度末現在高は 8,890 千円である。

13. 庁舎整備基金

庁舎整備のための基金であったが、令和 3 年度をもって廃止された。

14. 介護給付費準備基金

介護保険事業の健全な運営のための基金で、本年度は 33,844 千円増加し、年度末現在高は 771,177 千円である。

15. 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 6,000 千円である。本年度は貸付額が 339 千円増加し、年度末貸付金残高は 1,313 千円で、基金残高は 4,687 千円となっている。

16. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付

金の基金総額は 3,000 千円である。本年度は増減がなく、年度末貸付金残高は 294 千円で、基金残高は 2,706 千円となっている。

17. ふるさと大和高田応援基金

大和高田市を応援する人々からの寄附金を適正に管理し、運用するための基金で、本年度は 78,602 千円増加し、年度末現在高は 385,310 千円である。

18. 交通遺児就学援助等基金

交通遺児を見舞い、その就学を援助する事業及び交通安全対策事業を行うための基金で、本年度は 491 千円減少し、年度末現在高は 9,744 千円である。

19. 森林環境整備促進基金

森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度は 4,332 千円増加し、年度末現在高は 4,332 千円である。

20. 休日診療所基金

大和高田市休日診療所の健全な運営並びに施設及び設備の整備に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度は、8,560 千円増加し、年度末現在高は 15,115 千円である。

5. 現 地 調 査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 2 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

- 交通安全施設整備工事（松塚）
（ゾーン 30 プラスの道路舗装、ハンプ設置）
- 土庫小学校東校舎増改築工事
（エレベータ設置、防災倉庫移設新築）

= む す び =

以上が、令和 4 年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 44,315,727,423 円、歳出総額 44,014,138,671 円となり前年度と比較して、歳入では 3,778,534,431 円(7.9%)の減少、歳出においても 2,657,691,902 円(5.7%)の減少となった。

形式収支は 301,588,752 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 49,554,800 円を差し引いた実質収支も 252,033,952 円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,097,307,429 円の赤字決算となっている。

（一般会計の歳入）

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 1,220,949,739 円の減少、依存財源では 2,561,887,320 円の減少で、全体では 3,782,837,059 円(11.6%)の減少となっている。

自主財源については、前年度より、寄付金で 64,610,440 円(23.2%)の減少、繰入金で 1,331,384,606 円(84.6%)の減少、繰越金で 475,414,380 円(163.1%)の増加、諸収入で 348,371,464 円(43.4%)減少している。

依存財源については、利子割交付金で 2,597,000 円(41.3%)の減少、株式等譲渡所得割交付金で 42,673,000 円(43.7%)の減少、法人事業税交付金で 12,709,000 円(21.9%)の増加、地方特例交付金で 26,510,000 円(30.3%)の減少、地方交付税で 140,256,000 円(1.7%)の増加、国庫支出金で 715,822,384 円(9.7%)減少、市債で 1,963,100,000 円(72.8%)減少している。

この結果、自主財源の構成比率が 32.7%から 0.1 ポイント増加し 32.8%となっているが、自主財源の安定的な確保には更なる努力が必要である。

収入未済額については、481,131,995 円で前年度より 7.5%減少しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、未収金の縮減に向けより一層の努力をお願いしたい。

また、不納欠損額は 22,021,497 円で前年度より 96.0%増加している。税負担の公平性と歳入確保の観点から滞納防止、収納率向上に努められているところではあるが、滞納整理についての取組が部署によって差が生じているため、徴収業務の効果的で実効性のある滞納整理の統制の取れた運用に努められたい。

(一般会計の歳出)

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、2,649,391,980円(8.5%)の減少となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、衛生費で新型コロナウイルス感染症対策事業費における、くらし応援マイナンバー商品券事業、給食費相当分給付金など保健衛生費が189,360,196円、ごみ中継施設設置建設工事における清掃費が409,084,655円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、総務費で旧庁舎解体工事費など総務管理費が2,289,444,961円の減少、民生費で子育て世帯臨時特別給付金など児童福祉費が760,416,370円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では扶助費、公債費の減少により6.3%の減少、投資的経費では普通建設事業費の減少により61.3%の減少、消費的経費では物件費の減少により3.2%減少している。また、その他の経費については補助費等の増加により3.7%の増加となっている。

(特別会計)

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業、休日診療所の5会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支139,453,313円の黒字決算となり、単年度収支では基金積立等により66,612,790円の赤字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が371,877,211円で、前年度より5.4%減少しており、徴収率は0.5%上昇している。また、不納欠損額は17,318,891円となっており前年度より2.5%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支6,407,816円の黒字決算となり、単年度収支については3,198,140円の黒字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支149,645,480円の黒字決算となり、単年度収支については70,240,755円の黒字決算となっている。介護保険料については、30,600,110円の収入未済額となり前年度より5.3%減少している。不納欠損額は9,570,702円で29.5%減少している。高齢化社会の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努めるとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の収納率向上に努められたい。

駐車場事業特別会計においては、以前より要望しているが運用の在り方を早期に検討されたい。

以上、決算審査を終え、意見なり要望を述べてきたが、実質収支では13年連続の黒字決算となっているものの、公共施設の維持更新に向け多くの費用が今後も見込まれ、また人口減少、少子高齢化など今後の社会情勢の変化による多くの課題を考えると、本市の状況は楽観視できるものとは言えない。行政運営の基盤となる内部統制の強化を図り、行政評価システムの活用を図りながら、効率的・効果的で将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう施策・事業見直しを行い、経費削減を図るとともに適正な滞納整理を行い歳入の確保に努め必要な財源確保に今後も取り組まれたい。

大高監第 45 号
令和 5 年 8 月 17 日

大和高田市長 堀 内 大 造 殿

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
同 西 川 繁 和

令和 4 年度大和高田市公営企業会計決査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度大和高田市水道事業会計、大和高田市下水道事業会計及び大和高田市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

令和4年度

大和高田市公営企業会計決算審査意見書

大和高田市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	55
第2. 審査の期間	55
第3. 審査の方法	55
第4. 審査の結果	55

◎ 水道事業会計

1. 業務の状況	56
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	57
(2) 資本的収入及び支出	57
(3) そ の 他	58
3. 経営成績	
(1) 収 益	59
(2) 費 用	59
(3) 損 益	61
(4) 資金不足の状況	61
(5) 給水原価等	61
4. 未収金及び不納欠損処分について ..	62
5. 財政状況について	63
6. 経営分析について	64
7. 現地調査	65
8. む す び	66

参考資料（水道事業会計）

別表 1. 事業実績表	67
2. 予算決算対照比率表	68
3. 費用節別比率表	69
4. 損益計算書対比表	71
5. 貸借対照表対比表	73
6. 経営分析表	75
7. 財務比率分析表	77

◎ 下水道事業会計

1. 業務の状況	80
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	81
(3) そ の 他	82
3. 経営成績	
(1) 収 益	83
(2) 費 用	83
(3) 損 益	85
(4) 資金不足の状況	85
(5) 企業債の状況	85
4. 未収金及び不納欠損処分について ..	86
5. 財政状況について	87
6. 経営分析について	88
7. む す び	90

参考資料（下水道事業会計）

別表 1. 事業実績表	91
2. 予算決算対照比率表	92
3. 費用節別比率表	93
4. 損益計算書対比表	95
5. 貸借対照表対比表	97
6. 経営分析表	100
7. 財務比率分析表	101

◎ 病院事業会計

1. 業務の状況	104
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	107
(2) 資本的収入及び支出	107
(3) その他	108
3. 経営成績	
(1) 収益	109
(2) 費用	110
(3) 損益	111
(4) 資金不足の状況	111
4. 未収金及び不納欠損処分について	111
5. 財政状況について	112
6. 経営分析について	114
7. むすび	116

参考資料 (病院事業会計)

別表	1. 事業実績表	117
	2. 予算決算対照比率表	119
	3. 費用節別比率表	121
	4. 損益計算書対比表	123
	5. 貸借対照表対比表	125
	6. 経営分析表	127
	7. 財務比率分析表	129

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - ・ 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
 - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和4年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 大和高田市水道事業会計決算

令和4年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和4年度 大和高田市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

令和5年7月1日～令和5年7月31日

第3. 審査の方法

各事業会計の決算書及び付属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。

水道事業会計

1. 業務の状況 (別表1参照)

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比率(%)
行政区域内人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0
給水人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	31,221	31,096	30,943	100.4
配水量	m ³	6,675,558	6,752,637	6,840,892	98.9
県営水道受水量	m ³	6,675,558	6,752,637	6,840,892	98.9
有収水量	m ³	6,231,598	6,329,920	6,394,008	98.4
有収水量率	%	93.3	93.7	93.5	99.6

(1) 普及率

令和4年度末における給水人口は62,707人で前年度63,056人に対して349人の減となり、給水戸数は31,221戸で前年度より125戸増加し、普及率は前年度と同様100%である。

(2) 配水量

本年度の配水量は6,675,558 m³で前年度より77,079 m³(1.1%)の減である。

なお予算第2条に定められた予定配水量は6,800,000 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は98.2%である。

(3) 県営水道受水量

県営水道の本年度受水量は6,675,558 m³ですべてを県営水道に依存しており、配水量と同数値である。

(4) 有収水量

有収水量は6,231,598 m³で前年度より98,322 m³(1.6%)の減となっている。

(5) 有収水量率

本年度の有収水量率は 93.3%で前年度より 0.4%減少している。有収水量率の向上に向けた取り組みについては、老朽管更新事業を進め有収水量率の向上に努められるようお願いする。

2. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み額）

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）参照）

① 収 入

収益的収入は当初予算額が 1,827,603,000 円、その後補正予算では 2,585,000 円増額し、最終予算が 1,830,188,000 円となっている。これに対して決算額は、1,786,383,216 円で予算に対する収入率は 97.6%となっている。

営業収益は当初予算額 1,686,968,000 円に対し収入額が 1,640,774,177 円となっており、営業外収益については当初予算額 143,145,000 円に対し収入が 39,812,001 円増の 145,473,839 円、特別利益では予算額 75,000 円に対し収入が 40,600 円増の 94,600 円となっている。

また、水道事業収益の 91.8%を占める営業収益は、水道料金収入は前年度より 4.3%減少し、分担金収入については前年度より 6.8%減少した。

② 支 出

収益的支出は当初予算額が 1,677,083,000 円、その後補正予算では 9,875,000 円増額し、最終予算額が 1,686,958,000 円となっている。それに対し、決算額は 1,627,186,491 円で、その執行率は 96.5%となっており、不用額は 59,112,609 円である。

費用の主なものは、受水費が 54.7%と大半を占めており、償却費が 21.5%、物件費が 12.9%となっている。それぞれの金額を前年度と比較すると、受水費で 1.1%の減、物件費で 9.8%の増、償却費で 1.5%の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は、収入が 128,327,000 円で、支出は 352,656,465 円となり、収入額が支出額に対して 224,329,465 円が不足しており、過年度分損益勘定留保資金 132,908,506 円、当年度分損益勘定留保資金 79,431,521 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,989,438 円で補てんされている。

① 収 入

本年度の資本的収入は最終予算額 240,266,000 円に対して決算額は 128,327,000 円で予算額に対して 111,939,000 円、46.6%の収入不足となっている。

科目別収入では企業債が 45,000,000 円、負担金が 83,327,000 円である。

② 支 出

資本的支出は、最終予算額 599,758,000 円に対し決算額 352,656,465 円、58.8%の執行率となっている。

建設改良費では、円滑給水計画にもとづき、給配水管移設工事（日之出東本町地内 他 10 箇所）をはじめ、配水管布設替工事（奥田地内 他 5 箇所）及び配水管布設工事（池尻地内）が竣工し、配水管の耐震化及び漏水事故防止のために老朽管の更新に努められている。下水道事業の繰越に伴う工事としては、給配水管移設工事（中三倉堂二丁目地内 他 5 箇所）が 48,268,000 円執行されている。

企業債償還金では、企業債の元金分として 122,292,366 円、内訳として財政融資資金 68,538,414 円、地方公共団体金融機構資金 53,753,952 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、運転資金に余裕があったので借入金は0円であった。
- ② 予算第9条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位=円・%)

区 分	議決範囲額	執 行 額	執 行 率
職員給与費 (児童手当を除く)	124,121,000	120,550,112	97.1%
交 際 費	20,000	0	0.0%

予算第10条に定められた、たな卸資産の購入限度額は3,488千円であるが、執行は725,730円と購入限度額内での執行であった。

3. 経営成績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近5か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

科目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	前年比	決算額	前年比
営業収益		1,491,921	95.5	1,562,106	99.1
給水収益		1,428,945	95.7	1,493,327	100.1
分担金		39,480	93.2	42,380	71.1
その他営業収益		23,496	89.0	26,399	108.2
営業外収益		145,374	138.0	105,339	60.9
受取利息及び配当金		277	94.9	292	81.6
長期前受金戻入		9,349	102.7	9,100	109.7
雑収益		37,699	皆増	0	皆減
他会計補助金		98,049	102.2	95,947	102.9
特別利益		135	142.1	95	97.9
合 計		1,637,430	98.2	1,667,540	95.3

(2) 費 用

科目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	前年比	決算額	前年比
営業費用		1,461,030	101.8	1,434,802	95.7
配水費（受水費除く）		84,395	108.3	77,946	89.8
給水費		85,716	128.8	66,541	63.9
総係費		149,820	102.8	145,670	94.6
減価償却費		320,415	101.5	315,685	102.4
資産減耗費		2,671	95.9	2,785	100.7
受水費		812,680	98.9	821,937	98.7
その他営業費用		5,333	125.8	4,238	43.2
営業外費用		26,138	90.8	28,774	93.1
支払利息及び企業債取扱諸費		25,866	91.5	28,277	92.3
公課費		133	96.4	138	155.1
雑支出		139	38.7	359	188.9
特別損失		63	皆増	0	0.0
合 計		1,487,231	101.6	1,463,576	95.7

(単位=千円・%)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,576,243	97.0	1,625,219	99.9	1,626,510	98.7
1,492,274	96.6	1,544,766	99.4	1,553,314	98.7
59,580	111.0	53,696	119.4	44,980	102.3
24,389	91.1	26,757	94.8	28,216	97.6
172,868	154.1	112,204	114.4	98,075	103.4
358	159.8	224	97.8	229	114.5
8,297	41.7	19,899	249.8	7,965	101.5
70,966	皆増	-	-	-	-
93,247	101.3	92,081	102.4	89,881	103.5
97	110.2	88	88.9	99	260.5
1,749,208	100.7	1,737,511	100.7	1,724,684	99.0

(単位=千円・%)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,498,583	100.5	1,491,354	102.3	1,457,443	99.1
86,773	120.2	72,171	100.3	71,971	107.6
104,065	129.2	80,563	111.7	72,148	84.2
153,982	76.8	200,510	116.8	171,643	98.1
308,216	102.4	301,014	102.6	293,293	103.0
2,766	100.7	2,747	99.0	2,774	113.7
832,960	100.4	829,620	98.7	840,639	98.9
9,821	207.7	4,729	95.1	4,975	83.4
30,909	91.6	33,754	91.1	37,041	91.4
30,630	91.6	33,435	91.1	36,720	91.3
89	66.4	134	114.5	117	94.4
190	102.2	186	91.2	204	120.0
117	43.5	269	271.7	99	550.0
1,529,609	100.3	1,525,377	102.1	1,494,583	98.9

(3) 損 益

(単位=円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益	1,637,430,677	1,667,539,743	1,749,207,834	1,737,511,453	1,742,683,893
総費用	1,487,230,861	1,463,576,319	1,529,609,773	1,525,377,318	1,494,583,462
当年度純利益	150,199,816	203,963,424	219,598,061	212,134,135	248,100,431

最近5か年の経営収支は上記のとおりで、本年度の損益は総収益 1,637,430,677 円に対し総費用 1,487,230,861 円で差引 150,199,816 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位=円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動負債	297,331,071	321,832,298	365,415,041	321,403,544	330,679,528
流動資産	1,763,657,159	1,616,591,253	1,450,606,239	1,242,750,545	1,105,003,070
不良債務額	—	—	—	—	—

流動資産が流動負債（1年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 給水原価等（1 m³ 当たり）

(単位=円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
販売価格	229.31	235.92	233.39	244.34	244.98
給水原価	222.92	216.06	224.62	226.66	221.53
販売利益	6.39	19.86	8.77	17.68	23.45

本年度の給水原価は 222.92 円で、前年度と比較して 6.86 円高くなっている。また、販売価格は 229.31 円で前年度と比較して、6.61 円低くなっている。これにより、販売利益は前年度より 13.47 円減少した。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 153,375,341 円で、その内訳は水道料金 130,670,852 円、貸倒引当金 Δ 1,555,868 円、その他の未収金 24,260,357 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

(単位=円)

年 度	区 分	水 道 料 金	その他の未収金	営業外未収金	合 計
現年度分	令和 4 年度	71,567,102	24,260,357	0	95,827,459
過年度分	令和 3 年度	2,783,147	0	0	2,783,147
〃	令和 2 年度	18,206,852	0	0	18,206,852
〃	令和元年度	23,469,046	0	0	23,469,046
〃	平成 30 年 度	14,644,705	0	0	14,644,705
	計	130,670,852	24,260,357	0	154,931,209
	貸倒引当金				Δ 1,555,868
	総 計				153,375,341

水道料金未収金のうち 54.8%を占める現年度分については、納入期限の到来していないものが含まれており、翌月及び翌々月の 4～5 月には 59,081,904 円の収納により 5 月末の未収金は 13,237,774 円となっている。

水道料金については、平成 28 年 12 月より窓口業務の包括業務委託により滞納徴収の強化を図り、催告や給水停止、また弁護士事務所への徴収委託を行っており、過年度分の収納率は前年度と比較して 0.19%増加（良化）し、収入未済額についても 16,454,078 円の減少（良化）となっている。

また、不納欠損額は 5,082,480 円（695 件）で、前年度と比較して 820,255 円(19.2%)増加している。

今後とも、水道料金未収金に対して、財政の健全性を維持していくため、また負担の公平性を確保するためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 9,925,558,639 円で、その内訳は

固定資産 8,161,901,480 円 (82.2%)

流動資産 1,763,657,159 円 (17.8%)

となっており、前年度と比較して 42,408,297 円 (0.4%) の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,161,383,480 円で前年度と比較して 104,657,609 円 (1.3%) の減となっており、これは主に構築物の減少によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 1,558,832,908 円で前年度と比較して 137,655,782 円の増となっている。未収金の現在高は 153,375,341 円で前年度と比較して 25,133,968 円 (14.1%) の減となっている。現在高の内訳は営業未収金 130,670,852 円、貸倒引当金△1,555,868 円、その他未収金 24,260,357 円である。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 9,925,558,639 円で、その内訳は

固定負債 2,198,632,560 円 (22.2%)

流動負債 297,331,071 円 (3.0%)

繰延収益 2,331,557,531 円 (23.5%)

資本金 3,695,992,364 円 (37.2%)

剰余金 1,402,045,113 円 (14.1%)

となっており、前年度と比較して 42,408,297 円 (0.4%) の増となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高 2,198,632,560 円であり、内訳は、修繕引当金 208,551,839 円、退職給付引当金 191,264,113 円の引当金が 399,815,952 円と企業債の 1,798,816,608 円である。

② 流動負債

流動負債の未払金の内、営業未払金 75,206,769 円については、3 月分の受水費は 50,153,994 円、委託料 9,234,807 円等であり、その他未払金 6,971,521 円については、設備新設費 3,806,000 円、設計委託料 1,700,000 円等である。また、平成 26 年度より追加された企業債は 113,630,215 円、賞与引当金は 24,076,589 円である。

③ 資 本 金

資本金の現在高は 3,695,992,364 円で、企業開始時の引継資本金や企業開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 357,663,453 円で前年度と同額である。

利益剰余金の中に記載されている当年度未処分利益剰余金について、前年度繰越利益剰余金 354,659,393 円に本年度の純利益 150,199,816 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 504,859,209 円となった。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、水道事業収益は前年度と比較して 30,109 千円(1.8%)の減少となり、水道料金収入が前年度と比較して 64,382 千円(4.3%)の減少、水道事業費用が前年度より委託料 9,052 千円 (8.4%)、動力費 6,235 千円 (31.5%) 等が増加したことなどによるものである。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 110.10%であった。

② 料金回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 102.86%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、45.90%であった。

④ 管渠経年化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠経年化率は 18.17%であった。

⑤ 管渠更新率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠更新率は 1.02%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 51.4%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 160.1%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 593.2%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 575.9%である。

- ⑤ 負債比率
資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。
本年度の負債比率は 94.7%である。
- ⑥ 未収金回転率
未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。
本年度未収金回転率は 9.0 回で営業未収金は約 41 日で回収され、前年度より良化している。(365 日÷9.0≒40.6 日)
- ⑦ 総収支比率
総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。
本年度 110.1%となり前年度より 3.8%下降している。
なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 102.1%となり、前年度より 6.8%下降している。

7. 現地調査

決算書等の審査に基づいて、本年度に執行された主たる工事のうち下記 1 か所について調査した結果、いずれの工事も竣工していることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

大和高田市水道庁舎トイレ改修工事

8. む す び

水道事業は、市民生活及び都市活動を支えるのに欠かすことのできない重要な事業であり、常に安全で安心できる良質な水の安定供給を図るという大きな役割を担っている。

令和4年度の年間総配水量は6,675,558 m³ となり、前年度と比較して77,079 m³ (1.1%) 減少している。年間有収水量は6,231,598 m³ となり、前年度と比較して98,322 m³ (1.6%) 減少となっている。有収水量率は93.3%で前年度より0.4%減少している。今後においても老朽管更新事業の推進により有収水量の増加を図り、有収水量率の増加に一層の努力を望むものである。

次に、本年度の財政状況では、水道事業収益は1,637,430,677円で、前年度より30,109,066円の減収となっている。この増減要因としては、料金収入64,382千円、分担金収入で2,900千円の減少があげられる。水道事業費用については1,487,230,861円で、前年度に比べ23,654,542円の増加となっている。この増減要因として受水費が9,257千円減少したものの、人件費が5,419千円、修繕料が5,465千円、委託料が9,052千円、動力費が6,235千円、減価償却費が4,730千円増加したことがあげられる。収支決算では、150,199,816円の純利益が生じる黒字決算となっており、本年度の純利益に前年度繰越利益剰余金354,659,393円を加え、本年度未処分利益剰余金として504,859,209円を翌年度へ繰越される結果となった。また、有収水量1 m³当たりの収益(販売価格)と費用(給水原価)の差(販売損益)については、販売利益として6.39円が生じている。

しかし、給水人口の減少や社会的要因等により、総配水量の減少傾向は続いており、これに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、水の安定供給確保のため、老朽管更新事業のほか、大規模な災害発生に備え、昨年度実施した天満配水場第2配水池耐震補強工事をはじめとする諸事業を今後も推進していくことを考慮すると、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

また、未収金の徴収については、給水停止処分や法律事務所への回収業務委託などの対応も含め実施しているところであるが、料金は受益に対する対価なので、徴収の強化の取り組みを引き続き望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性及び債権の確保の観点からも慎重かつ厳正な取り扱いを求める。

今後とも、計画的かつ効率的な運営による経費の節減に努め、長期的な経営の安定化のもと、日常はもとより、災害時においても安全で安心な水の安定供給を図り、市民サービスの向上に一層努められるよう望むものである。

別表1

事業実績表

(令和5年3月31日現在)

項目	単位	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	前年度に対する比率(%)			備考
					令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	
行政区域内人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4	99.4	98.8	年度末現在住基人口
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
給水人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4	99.4	98.8	年度末現在市内 給水人口
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	31,221	31,096	30,943	100.4	100.5	100.4	年度末現在
配水量	m ³	6,675,558	6,752,637	6,840,892	98.9	98.7	100.9	年間総量
県営水道受水量	m ³	6,675,558	6,752,637	6,840,892	98.9	98.7	100.9	年間受水量
有収水量	m ³	6,231,598	6,329,920	6,394,008	98.4	99.0	101.1	有収水量年間総量
有収水量率	%	93.3	93.7	93.5	99.6	100.2	100.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
職員数	人	20	19	20	105.3	95.0	95.2	年度末現在 (嘱託員等含む)
1人1日 最大配水量	リットル	326	319	327	102.2	97.6	102.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{年度末給水人口}}$
1人1日 平均配水量	リットル	292	293	295	99.7	99.3	102.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
1人1日 平均有収水量	リットル	272	275	276	98.9	99.6	102.6	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{給水人口}}$
1m ³ 当たり 費用給水原価	円	222.92	216.06	224.62	103.2	96.2	99.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{長期前受金戻入}} \times \text{有収水量}$
1m ³ 当たり給水 収益販売価格	円	229.31	235.92	233.39	97.2	101.1	95.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり 販売損益	円	6.39	19.86	8.77	32.2	226.5	49.6	販売価格-給水原価

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益の収入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 水道事業収益	1,830,188,000	100.0	1,786,383,216	100.0	97.6
1. 営業収益	1,686,968,000	92.2	1,640,774,177	91.8	97.3
2. 営業外収益	143,145,000	7.8	145,473,839	8.1	101.6
3. 特別利益	75,000	0.0	135,200	0.0	180.3
1 水道事業費用	1,686,958,000	100.0	1,627,186,491	100.0	96.5
1. 営業費用	1,618,168,000	95.9	1,563,764,040	96.1	96.6
2. 営業外費用	65,790,000	3.9	63,352,854	3.9	96.3
3. 特別損失	1,000,000	0.1	69,597	0.0	7.0
4. 予備費	2,000,000	0.1	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 資本的収入	240,266,000	100.0	128,327,000	100.0	53.4
1. 企業債	60,000,000	25.0	45,000,000	35.1	75.0
3. 負担金	180,266,000	75.0	83,327,000	64.9	46.2
1 資本的支出	599,758,000	100.0	352,656,465	100.0	58.8
1. 建設改良費	475,365,000	79.3	230,364,099	65.3	48.5
2. 企業債償還金	122,393,000	20.4	122,292,366	34.7	99.9
6. 予備費	2,000,000	0.3	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

別表3

費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1. 人件費	98,690,881	93,272,134	6.6	6.4	105.8
給料等	52,273,321	49,350,253	3.5	3.4	105.9
職員手当等	22,719,657	19,785,990	1.5	1.4	114.8
法定福利費	15,785,903	14,716,891	1.1	1.0	107.3
賞与引当金繰入額	7,912,000	9,419,000	0.5	0.6	84.0
退職給付費	0	0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,388,539,980	1,370,304,185	93.4	93.6	101.3
旅費	21,090	15,290	0.0	0.0	137.9
賃金	0	0	—	—	—
被服費	139,471	167,980	0.0	0.0	83.0
備消耗品費	2,434,738	2,322,782	0.2	0.2	104.8
燃料費	391,346	316,080	0.0	0.0	123.8
光熱水費	27,821	25,140	0.0	0.0	110.7
印刷製本費	987,160	1,054,400	0.1	0.1	93.6
通信運搬費	5,697,079	5,768,911	0.4	0.4	98.8
手数料	11,034,090	11,787,773	0.7	0.8	93.6
賃借料	11,359,038	11,495,113	0.8	0.8	98.8
修繕料	27,700,864	22,236,067	1.9	1.5	124.6
委託料	116,430,878	107,379,055	7.8	7.3	108.4
広告料	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
路面復旧費	4,940,790	3,352,056	0.3	0.2	147.4
動力費	26,039,510	19,805,029	1.8	1.4	131.5
薬品費	0	0	—	—	—
受水費	812,680,220	821,937,330	54.6	56.2	98.9
材料費	4,284,022	2,531,966	0.3	0.2	169.2
食糧費	0	0	—	—	—
交際費	0	0	—	—	—
報償費	0	0	—	—	—
厚生費	200,606	189,535	0.0	0.0	105.8
負担金	5,641,787	5,472,584	0.4	0.4	103.1
研修費	22,036	32,000	0.0	0.0	68.9
保険料	463,101	508,321	0.0	0.0	91.1
補償費	0	0	—	—	—

有形固定資産 減価償却費	320,414,625	315,684,679	21.5	21.6	101.5
固定資産除去費	2,671,054	2,785,490	0.2	0.2	95.9
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
消火栓工事費	5,332,830	4,237,551	0.4	0.3	125.8
企業債利息	25,866,300	28,276,694	1.7	1.9	91.5
借入金利息	0	0	—	—	—
公課費	132,500	138,300	0.0	0.0	95.8
雑支出	138,754	358,659	0.0	0.0	38.7
過年度損益修正損	63,270	400	0.0	0.0	15817.5
児童手当	420,000	420,000	0.0	0.0	100.0
貸倒引当金繰入額	3,000,000	2,000,000	0.2	0.1	150.0
予備費	0	0	—	—	—
合 計	1,487,230,861	1,463,576,319	100.0	100.0	101.6

(消費税及び地方消費税抜き)

別表4

損益計算書対比表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,461,030,037	1,434,802,266	89.2	86.1	101.8	95.7
1. 配水費	897,075,017	899,883,351	54.8	54.0	99.7	97.8
2. 給水費	85,716,120	66,541,340	5.2	4.0	128.8	63.9
3. 総係費	149,820,391	145,669,855	9.1	8.8	102.8	94.6
4. 減価償却費	320,414,625	315,684,679	19.6	18.9	101.5	102.4
5. 資産減耗費	2,671,054	2,785,490	0.2	0.2	95.9	100.7
6. その他営業費用	5,332,830	4,237,551	0.3	0.3	125.8	43.2
2 営業外費用	26,137,554	28,773,653	1.6	1.7	90.8	93.1
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,866,300	28,276,694	1.6	1.7	91.5	92.3
2. 公課費	132,500	138,300	0.0	0.0	95.8	154.9
3. 雑支出	138,754	358,659	0.0	0.0	38.7	188.3
3 特別損失	63,270	400	0.0	0.0	15817.5	0.3
1. 過年度損益修正損	63,270	400	0.0	0.0	15817.5	0.3
2. その他特別損失	0	0	—	—	—	—
4 予備費	0	0	—	—	—	—
1. 予備費	0	0	—	—	—	—
小計	1,487,230,861	1,463,576,319	90.8	87.8	101.6	95.7
当年度純利益	150,199,816	203,963,424	9.2	12.2	73.6	92.9
合計	1,637,430,677	1,667,539,743	100.0	100.0	98.2	95.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位=円・%)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業収益	1,491,921,272	1,562,106,316	91.1	93.7	95.5	99.1
1. 給水収益	1,428,945,473	1,493,327,176	87.3	89.6	95.7	100.1
2. その他営業収益	62,975,799	68,779,140	3.8	4.1	91.6	81.9
2 営業外収益	145,374,205	105,338,827	8.9	6.3	138.0	60.9
1. 受取利息及び配当金	276,896	291,908	0.0	0.0	94.9	81.6
2. 雑収益	9,348,788	9,100,432	0.6	0.5	102.7	109.7
3. 他会計補助金	37,699,163	0	2.3	0.0	皆増	皆減
4. 長期前受金戻入	98,049,358	95,946,487	6.0	5.8	102.2	102.9
3 特別利益	135,200	94,600	0.0	0.0	142.9	97.9
1. 過年度損益修正益	135,200	94,600	0.0	0.0	142.9	97.9
小計	1,637,430,677	1,667,539,743	100.0	100.0	98.2	95.3
当年度純損失	0	0	—	—	—	—
合計	1,637,430,677	1,667,539,743	100.0	100.0	98.2	95.3

(消費税及び地方消費税抜き)

別表5

貸借対照表対比表

(令和5年3月31日現在)

(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
資産の部	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	8,161,901,480	8,266,559,089	82.2	83.6	98.7	99.3
(1) 有形固定資産	8,161,383,480	8,266,041,089	82.2	83.6	98.7	99.3
(イ) 土地	135,180,588	135,180,588	1.4	1.4	100.0	100.0
(ロ) 建物	187,126,076	197,752,336	1.9	2.0	94.6	94.9
(ハ) 構築物	7,632,767,345	7,703,388,808	76.9	77.9	99.1	99.7
(ニ) 機械及び装置	203,030,349	226,016,648	2.0	2.3	89.8	90.8
(ホ) 車両運搬具	1,349,500	1,349,500	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 工具器具及び備品	1,929,622	2,353,209	0.0	0.0	82.0	233.3
(ト) 建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 投資	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 投資有価証券	0	0	—	—	—	—
(ロ) 出資金	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,763,657,159	1,616,591,253	17.8	16.4	109.1	111.4
(1) 現金預金	1,558,832,908	1,421,177,126	15.7	14.3	109.7	120.4
(2) 未収金	153,375,341	178,509,309	1.5	1.8	85.9	67.7
(3) 貯蔵品	8,918,910	6,394,818	0.1	0.1	139.5	98.1
(4) 短期貸付金	0	0	—	—	—	—
(5) 前払費用	0	0	—	—	—	—
(6) 前払金	41,980,000	9,960,000	0.4	0.1	421.5	皆増
(7) その他流動資産	550,000	550,000	0.0	0.0	100.0	100.0
3 繰延勘定	0	0	—	—	—	—
(1) 退職給与金	0	0	—	—	—	—
合計	9,925,558,639	9,883,150,342	100.0	100.0	100.4	101.1

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
負債・資本の部	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 固定負債	2,198,632,560	2,267,262,775	22.2	22.9	97.0	97.3
(1) 企業債	1,798,816,608	1,867,446,823	18.2	18.9	96.3	96.8
(2) リース債務	0	0	—	—	—	—
(3) 引当金	399,815,952	399,815,952	4.0	4.0	100.0	100.0
(イ) 修繕引当金	191,264,113	191,264,113	1.9	1.9	100.0	100.0
(ロ) 退職給付引当金	208,551,839	208,551,839	2.1	2.1	100.0	100.0
2 流動負債	297,331,071	321,832,298	2.9	3.3	92.4	88.1
(1) 一時借入金	0	0	—	—	—	—
(2) 企業債	113,630,215	122,292,366	1.1	1.2	92.9	109.8
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 未払金	96,137,990	114,342,008	1.0	1.2	84.1	73.5
(5) 未払費用	1,231,799	292,171	0.0	0.0	421.6	1.4
(6) 引当金	24,076,589	21,819,184	0.2	0.2	110.3	114.4
(イ) 賞与引当金	24,076,589	21,819,184	0.2	0.2	110.3	114.4
(7) その他流動負債	62,254,478	63,086,569	0.6	0.7	98.7	107.4
3 繰延収益	2,331,557,531	2,346,217,608	23.5	23.7	99.4	100.5
(1) 長期前受金	4,435,318,768	4,351,929,487	44.7	44.0	101.9	102.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,103,761,237	△2,005,711,879	△21.2	△20.3	104.9	105.0
(負債合計)	4,827,521,162	4,935,312,681	48.6	49.9	97.8	98.1
4 資本金	3,695,992,364	3,600,045,877	37.3	36.4	102.7	102.7
(1) 資本金	3,695,992,364	3,600,045,877	37.3	36.4	102.7	102.7
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—
(イ) 企業債	—	—	—	—	—	—
5 剰余金	1,402,045,113	1,347,791,784	14.1	13.6	104.0	108.9
(1) 資本剰余金	357,663,453	357,663,453	3.6	3.6	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,044,381,660	990,128,331	10.5	10.0	105.5	112.6
(イ) 減債積立金	0	0	—	—	—	—
(ロ) 建設改良積立金	391,101,787	391,101,787	3.9	4.0	100.0	100.0
(ハ) 経営安定化積立金	148,420,664	148,420,664	1.5	1.5	100.0	100.0
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	504,859,209	450,605,880	5.1	4.5	112.0	132.6
(資本合計)	5,098,037,477	4,947,837,661	51.4	50.1	103.0	104.3
(負債・資本合計)	9,925,558,639	9,883,150,342	100.0	100.0	100.4	101.1
合計	9,925,558,639	9,883,150,342	100.0	100.0	100.4	101.1

別 表 6

経 営 分 析 表

分 析 項 目	単 位	算 式	基礎計数
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,289 \text{ m}^3}{20,450 \text{ m}^3} \times 100$
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,289 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{20,450 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,231,598 \text{ m}^3}{6,675,558 \text{ m}^3} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率	1 万 円 当 m ³	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,675,558 \text{ m}^3}{816,138 \text{ 万 円}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{62,707 \text{ 人}}{17 \text{ 人}}$
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{6,231,598 \text{ m}^3}{17 \text{ 人}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{1,491,921 \text{ 千 円}}{17 \text{ 人}}$
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 職 員 給 与 費	円	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{98,691 \text{ 千 円}}{6,231,598 \text{ m}^3}$
給 水 収 益 に 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{98,691 \text{ 千 円}}{1,428,945 \text{ 千 円}} \times 100$
営 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{98,691 \text{ 千 円}}{1,461,030 \text{ 千 円}} \times 100$
給 水 原 価 に 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{15.84 \text{ 円}}{222.92 \text{ 円}} \times 100$

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	給水人口 5万～10万 全国平均
	89.4	92.0	90.3	87.9
	48.1	48.7	49.3	59.4
	53.8	52.9	54.6	67.6
	93.3	93.7	93.5	87.6
	8.2	8.2	8.2	6.4
	3,689	4,204	3,967	3,746
	366,565	421,995	399,626	415,557
	87,760	104,140	98,515	75,101
	15.84	14.73	19.58	15.85
	6.9	6.2	8.4	9.1
	6.8	6.5	8.4	8.3
	7.1	6.8	8.7	9.4

(注) 全国平均は令和3年度公営企業法適用事業

別表7

財務比率分析表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数 千円
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,198,633}{9,925,559} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{297,331}{9,925,559} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,331,558}{9,925,559} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,695,992 + 1,402,045}{9,925,559} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,161,901}{3,695,992 + 1,402,045 + 2,331,558} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,161,901}{3,695,992 + 1,402,045 + 2,198,633} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,763,657}{297,331} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,558,833 + 153,375}{297,331} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,558,833}{297,331} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,198,633 + 297,331}{3,695,992 + 1,402,045 + 2,331,558} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,198,633}{3,695,992 + 1,402,045 + 2,331,558} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,491,921}{9,904,354}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,491,921}{8,214,230}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,491,921}{165,942}$
収益率	総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{150,200}{9,904,354} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,637,431}{1,487,231} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,491,921 - 0}{1,461,030 - 0} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{25,866}{0 + 1,912,447} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金} (\text{建設改良のための企業債})}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{122,292}{320,415 + 150,200} \times 100$

	比率			備 考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	22.2 %	22.9 %	23.8 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が100%となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
	3.0 %	3.3 %	3.7 %	
	23.5 %	23.7 %	23.9 %	
	51.4 %	50.1 %	48.5 %	
	109.9 %	113.3 %	117.6 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
	111.9 %	114.6 %	117.7 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
	593.2 %	502.3 %	397.0 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払い能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の2倍、つまり200%以上あることが必要である。
	575.9 %	497.1 %	395.0 %	流動比率をもって直ちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は100%以上、現金預金比率は20%以上が望ましい。
	524.3 %	441.6 %	323.0 %	
	33.6 %	35.5 %	38.1 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にするのが健全経営の目標である。
	29.6 %	31.1 %	32.9 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われている。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
	9.0 回	7.1 回	6.3 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
	1.5 %	2.1 %	2.3 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	110.1 %	113.9 %	114.4 %	企業における全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	102.1 %	108.9 %	105.2 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
	1.4 %	1.4 %	1.5 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利率を計算したものである。
	26.0 %	21.4 %	21.3 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

下水道事業会計

1. 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比率(%)
行政区域内人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4
整備区域内人口	人	38,284	38,272	38,283	100.0
下水道使用人口	人	34,431	34,198	34,092	100.7
下水道使用戸数	戸	13,762	13,340	13,014	103.2
人口普及率	%	61.1	60.7	60.3	100.7
有収水量	m ³	2,868,274	2,854,623	2,812,132	100.5

(1) 人口普及率

本年度末における下水道使用人口は34,431人で前年度34,198人に対して233人の増となり、下水道使用戸数は13,762戸で前年度より422戸増加し、人口普及率は前年度より0.4%の増である。

(2) 有収水量

本年度の有収水量は2,868,274 m³で前年度より13,651 m³(0.5%)の増である。

なお予算第2条に定められた予定有収水量は2,824,804 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は101.5%である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,432,932,000 円となっている。これに対して決算額は 1,420,832,888 円で予算に対する収入率は 99.2%となっている。

営業収益は予算額 397,832,000 円に対し収入額が 406,951,397 円、営業外収益は予算額 1,035,100,000 円に対し収入額が 1,002,110,475 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 11,771,016 円となっている。

また、下水道事業収益の 28.6%を占める営業収益は、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 0.1%増加した。

② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,306,315,000 円、その後補正予算では 4,845,000 円減額し、最終予算額が 1,301,470,000 円となっている。これに対して決算額は 1,273,251,467 円で予算に対する執行率は 97.8%となっており、不用額は 28,218,533 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 65.9%と大半を占めており、支払利息が 13.1%、流域下水道維持管理負担金が 14.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入（翌年度への繰越工事資金 53,900,000 円を除く。）が 1,620,041,800 円で、支出は 1,853,464,979 円となり、収入額が支出額に対して 233,423,179 円が不足しており、繰越工事資金 52,200,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,616,756 円、当年度分損益勘定留保資金 141,606,423 円で補てんされている。

① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,731,220,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 420,163,000 円、その後補正予算では 260,000,000 円増額し、最終予算額が 2,411,383,000 円となっている。これに対して決算額は 1,673,941,800 円で予算に対する収入率は 69.4%となっており、不足額は 737,441,200 円である。

科目別収入では企業債が 882,620,000 円、他会計補助金が 317,300,000 円、国庫補助金が 209,002,500 円、県補助金が 5,019,300 円となっている。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 2,178,868,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 472,482,000 円、その後補正予算では 59,000 円増額し、最終予算額が 2,651,409,000 円となっている。これに対して決算額は 1,853,464,979 円で予算に対する執行率は 69.9%となっており、翌年度繰越額は 567,547,000 円、不用額は 230,397,021 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（甘田町地内 外 11 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に努められている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（中三倉堂 2 丁目・西三倉堂 1 丁目地内 外 7 箇所）340,648,000 円が執行されている。

企業債償還金は、980,304,960 円となっており、内訳として、財政融資資金 371,234,370 円、地方公共団体金融機構資金 353,540,590 円、市中銀行等の融資資金 255,530,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第6条に定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円で、本年度中における借入残高最高額は1,600,000,000円、本年度末残高は500,000,000円であった。
- ② 予算第8条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率(%)
職員給与費	64,531,000	59,735,673	92.6

3. 経 営 成 績 (消費税及び地方消費税抜き額)

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収益

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度	
	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業収益	370,588	99.7	371,517	95.9
下水道使用料	363,634	100.1	363,335	101.8
雨水処理負担金	6,777	84.4	8,026	26.4
その他営業収益	177	113.5	156	80.0
営業外収益	979,050	100.6	972,914	102.0
受取利息及び配当金	2	66.7	3	100.0
国庫補助金	600	120.0	500	125.0
県補助金	950	101.8	933	101.7
他会計補助金	345,923	100.4	344,709	107.0
長期前受金戻入	631,187	100.7	626,641	99.4
雑収益	388	303.1	128	74.4
特別利益	11,765	15.4	76,321	839.8
合 計	1,361,403	95.8	1,420,752	105.2

(2) 費用

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度	
	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業費用	1,082,877	101.2	1,070,266	101.1
管渠費	10,171	95.2	10,681	99.8
総係費	69,387	92.4	75,117	105.5
流域下水道維持管理負担金	163,822	101.2	161,952	101.5
減価償却費	839,497	102.1	822,516	100.6
営業外費用	166,235	92.2	180,216	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	166,234	92.2	180,214	91.2
雑支出	2	100.0	2	100.0
特別損失	4,327	26.8	16,133	—
合 計	1,253,438	99.0	1,266,615	100.8

(単位：千円)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
387,532	101.9	380,382	101.5	374,747	100.7
356,943	102.1	349,619	101.6	344,095	100.7
30,394	100.0	30,394	100.0	30,394	100.0
195	52.8	369	143.0	258	141.8
953,763	98.7	966,648	100.0	966,447	100.9
3	100.0	3	150.0	2	100.0
400	100.0	400	80.0	500	—
917	117.3	782	—	0	—
322,073	93.7	343,566	103.5	332,073	100.0
630,198	101.3	621,839	98.1	633,799	101.2
172	296.6	58	79.5	73	76.0
9,088	—	0	—	0	0.0
1,350,383	100.2	1,347,030	100.4	1,341,194	100.5

(単位：千円)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
1,059,031	98.8	1,072,160	103.7	1,033,671	101.5
10,706	131.2	8,159	96.0	8,500	72.0
71,187	69.7	102,157	160.1	63,807	101.6
159,573	99.0	161,201	103.8	155,357	101.4
817,565	102.1	800,643	99.3	806,007	101.9
197,684	91.0	217,275	90.6	239,702	92.2
197,682	91.0	217,168	92.0	236,165	92.0
2	1.9	107	3.0	3,537	101.1
0	—	0	—	0	0.0
1,256,715	97.5	1,289,435	101.3	1,273,373	99.2

(3) 損益

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益	1,361,403,136	1,420,752,379	1,350,383,171	1,347,030,182	1,341,196,757
総費用	1,253,438,471	1,266,614,804	1,256,715,197	1,289,434,631	1,273,373,083
当年度純利益	107,964,665	154,137,575	93,667,974	57,595,551	67,823,674

本年度の損益は、総収益 1,361,403,136 円に対し総費用 1,253,438,471 円で差引 107,964,665 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動負債 (企業債を除く)	620,429,423	425,115,826	490,028,446	465,994,494	569,383,934
流動資産	635,787,284	329,714,200	521,890,330	567,046,289	688,009,172
不良債務額	—	95,401,626	—	—	—

流動資産が流動負債（1年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 企業債の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
借入高	882,620	1,057,460	1,156,500	1,156,000	1,248,520
償還高	980,305	1,149,551	1,090,410	1,054,714	1,111,972
残高	15,163,686	15,261,371	15,353,462	15,287,373	15,186,087

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 364,381,751 円で、その内訳は下水道料金 80,734,953 円、営業未収金（下水道料金以外）199,237 円、貸倒引当金△934,000 円、営業外未収金 24,381,561 円、その他未収金 260,000,000 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

区 分	営業未収金		その他未収金	営業外未収金	合 計
	下水道料金	その他			
令和 4 年度	69,970,288	199,237	260,000,000	24,381,561	354,551,086
令和 3 年度	1,122,979	0	0	0	1,122,979
令和 2 年度	2,393,735	0	0	0	2,393,735
令和元年度	3,785,478	0	0	0	3,785,478
平成 30 年度	3,462,473	0	0	0	3,462,473
平成 29 年度	0	0	0	0	0
計	80,734,953	199,237	260,000,000	24,381,561	365,315,751
貸倒引当金					△ 934,000
総 計					364,381,751

下水道料金未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道料金が含まれており、翌月の 4 月には 39,617,311 円収納されている。

下水道料金については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を水道事業会計に委託されている。水道料金と同様に徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 5,008,627 円（274 件）で、前年度と比較して 3,530,132 円(238.8%)増加している。

今後とも、下水道料金未収金に対して、使用者間の公平性を保つためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5. 財政状況について

(1) 資産

本年度の資産総額は 27,177,327,635 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,487,640,351 円	97.5%
流動資産	689,687,284 円	2.5%

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 24,936,652,793 円となっており、これは主に構築物によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 169,815,533 円、未収金の現在高は 364,381,751 円、前払金が 155,490,000 円となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 27,177,327,635 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,201,908,161 円	52.3%
流動負債	1,590,239,237 円	5.9%
繰延収益	10,534,374,172 円	38.8%
資本金	318,559,564 円	1.2%
剰余金	532,246,501 円	2.0%

① 固定負債

企業債が 14,193,876,444 円、引当金が 8,031,717 円となっている。

② 流動負債

一時借入金が 500,000,000 円、企業債が 969,809,814 円、未払金が 115,828,079 円、引当金が 4,601,344 円となっている。未払金の内、営業未払金 27,210,711 円については、下水道料金徴収手数料等であり、その他未払金 88,617,368 円については、請負工事費等である。

③ 資本金

資本金の現在高は 318,559,564 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 532,246,501 円であり、当年度未処分利益剰余金も同額である。

以上、財政状況について述べたものであるが、純利益の要因としては、事業収益のうち他会計補助金の依存度が高いことが挙げられる。他会計補助金の財源は一般会計繰入金であり、依然として下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しない状況が続いている。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 108.05%であった。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 84.22%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、14.66%であった。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 0.00%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 3.1%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 232.7%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 111.2%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 86.1%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 138.7%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 1.5 回で営業未収金は約 243 日で回収されている。

(365 日 \div 1.5 \approx 243.3 日)

⑦ 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 108.6%である。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 34.2%である。

7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 6 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,361,403,136 円に対し、総費用 1,253,438,471 円で、差引 107,964,665 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金はその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。経営指標に関する事項のうち経常収支比率が示す通り、下水道事業会計における経営は健全であると言える一方で、経費回収率が 100%を下回っていることから下水道料金収入以外の収入に頼らざるを得ない状況である。その中の多くを占めているのが他会計補助金であるが、その財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立せず、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

事業の概況について、年間有収水量は 2,868,274 m³ となり、前年度と比較して 13,651 m³ (0.5%) 増加している。下水道使用人口では 34,431 人となり、前年度と比較して 233 人 (0.7%) 増加している。下水道使用戸数では 13,762 戸となり、前年度と比較して 422 戸 (3.2%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 62.7%となり、前年度より 0.5%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。

別表1

事業実績表

(令和5年3月31日現在)

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年比(%)			備考
					令和4年度	令和3年度	令和2年度	
行政区域内人口	人	62,707	63,056	63,466	99.4	99.4	98.8	年度末現在住基人口
処理区域内人口	人	38,284	38,272	38,283	100.0	100.0	100.2	処理区域内の人口
下水道使用人口	人	34,431	34,198	34,092	100.7	100.3	99.7	水洗化済の人口
人口普及率	%	61.1	60.7	60.3	100.7	100.7	101.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	13,762	13,340	13,014	103.2	102.5	102.4	水洗化済の戸数
有収水量	m ³	2,868,274	2,854,623	2,812,132	100.5	101.5	101.7	年間総量
水洗化率	%	89.9	89.4	89.1	100.6	100.3	99.7	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	62.7	62.2	61.6	100.8	101.0	102.2	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	人	11	11	11	100.0	100.0	100.0	再任用職員及び会計年度職員含む

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益の収入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する 割合 (%)
1 下水道事業収益	1,432,932,000	100.0	1,420,832,888	100.0	99.2
1. 営業収益	397,832,000	27.8	406,951,397	28.6	102.3
2. 営業外収益	1,035,100,000	72.2	1,002,110,475	70.5	96.8
3. 特別利益	0	0.0	11,771,016	0.8	-
1 下水道事業費用	1,301,470,000	100.0	1,273,251,467	100.0	97.8
1. 営業費用	1,127,486,000	86.6	1,102,688,815	86.6	97.8
2. 営業外費用	173,534,000	13.3	166,233,513	13.1	95.8
3. 特別損失	250,000	0.0	4,329,139	0.3	1,731.7
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する 割合 (%)
1 資本的収入	2,411,383,000	100.0	1,673,941,800	100.0	69.4
1. 企業債	1,491,820,000	61.9	882,620,000	52.7	59.2
2. 他会計出資金	260,000,000	10.8	260,000,000	15.5	100.0
4. 他会計補助金	317,000,000	13.2	317,300,000	19.0	100.1
6. 国庫補助金	337,763,000	14.0	209,002,500	12.5	61.9
7. 県補助金	4,800,000	0.2	5,019,300	0.3	104.6
1 資本的支出	2,651,409,000	100.0	1,853,464,979	100.0	69.9
1. 建設改良費	1,670,765,000	63.0	873,023,399	47.1	52.3
2. 固定資産購入費	137,000	0.0	136,620	0.0	99.7
3. 企業債償還金	980,307,000	37.0	980,304,960	52.9	100.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

別表3

費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比 (%)		前年比 (%)
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 人件費	35,533,951	42,227,000	2.8	3.3	84.1
給料等	18,601,616	20,998,272	1.5	1.7	88.6
職員手当	8,509,924	9,659,346	0.7	0.8	88.1
法定福利費	5,566,447	6,479,930	0.4	0.5	85.9
賞与引当金繰入額	2,855,964	2,129,627	0.2	0.2	134.1
退職給付費引当金繰入額	0	2,959,825	0.0	0.2	0.0
2 物件費その他の経費	1,213,577,973	1,208,254,475	96.8	95.4	100.4
光熱水費	533,684	469,817	0.0	0.0	113.6
通信運搬費	381,600	466,039	0.0	0.0	81.9
手数料	21,318,623	21,061,790	1.7	1.7	101.2
賃貸料	2,843,070	2,824,230	0.2	0.2	100.7
修繕料	2,014,435	2,442,290	0.2	0.2	82.5
委託料	5,718,600	5,662,000	0.5	0.4	101.0
請負工事費	648,000	630,000	0.1	0.0	102.9
材料費	56,871	187,358	0.0	0.0	30.4
負担金	8,538,222	8,226,065	0.7	0.6	103.8
保険料	113,517	106,996	0.0	0.0	106.1
旅費	8,037	1,818	0.0	0.0	442.1
備消耗品費	0	70,000	0.0	0.0	0.0
燃料費	163,705	154,060	0.0	0.0	106.3

印刷製本費	162,000	158,000	0.0	0.0	102.5
厚生費	39,632	42,258	0.0	0.0	93.8
貸倒引当金繰入額	934,000	708,000	0.1	0.1	131.9
流域下水道維持管理負担金	163,821,682	161,951,713	13.1	12.8	101.2
有形固定資産減価償却費	750,506,302	734,080,844	59.9	58.0	102.2
無形固定資産減価償却費	88,990,571	88,435,342	7.1	7.0	100.6
企業債利息	165,873,677	179,662,195	13.2	14.2	92.3
一時借入金利息	359,836	551,751	0.0	0.0	65.2
雑支出	1,909	1,909	0.0	0.0	100.0
児童手当	550,000	360,000	0.0	0.0	152.8
3 特別損失	4,326,547	16,133,329	0.3	1.3	26.8
過年度損益修正損	25,920	15,930,834	0.0	1.3	0.2
その他特別損失	4,300,627	202,495	0.3	0.0	2,123.8
合 計	1,253,438,471	1,266,614,804	100.0	100.0	99.0

(消費税及び地方消費税抜き)

別表4

損益計算書対比表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 営業費用	1,082,876,502	1,070,265,620	79.5	75.3	101.2	101.1
(1) 管渠費	10,170,555	10,680,755	0.7	0.8	95.2	99.8
(2) 総係費	69,387,392	75,116,966	5.1	5.3	92.4	105.5
(3) 流域下水道 維持管理負担金	163,821,682	161,951,713	12.0	11.4	101.2	101.5
(4) 減価償却費	839,496,873	822,516,186	61.7	57.9	102.1	100.6
2 営業外費用	166,235,422	180,215,855	12.2	12.7	92.2	91.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,233,513	180,213,946	12.2	12.7	92.2	91.2
(2) 雑支出	1,909	1,909	0.0	0.0	100.0	100.0
3 特別損失	4,326,547	16,133,329	0.3	1.1	-	-
(1) 特別損失	4,326,547	16,133,329	0.3	1.1	-	-
小 計	1,253,438,471	1,266,614,804	92.1	89.2	99.0	100.8
当年度純利益	107,964,665	154,137,575	7.9	10.8	70.0	164.6
合 計	1,361,403,136	1,420,752,379	100.0	100.0	95.8	105.2

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 営業収益	370,588,011	371,517,040	27.2	26.1	99.7	95.9
(1) 下水道使用料	363,633,854	363,335,426	26.7	25.6	100.1	101.8
(2) 雨水処理負担金	6,777,157	8,025,614	0.5	0.6	84.4	26.4
(3) その他営業収益	177,000	156,000	0.0	0.0	113.5	80.2
2 営業外収益	979,049,737	972,914,304	71.9	68.5	100.6	102.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,123	2,567	0.0	0.0	82.7	87.4
(2) 国庫補助金	600,000	500,000	0.0	0.0	120.0	125.0
(3) 県補助金	949,791	933,504	0.1	0.1	101.7	101.7
(4) 他会計補助金	345,922,843	344,709,386	25.4	24.3	100.4	107.0
(5) 長期前受金戻入	631,186,520	626,641,286	46.4	44.1	100.7	99.4
(6) 雑収益	388,460	127,561	0.0	0.0	304.5	74.1
3 特別利益	11,765,388	76,321,035	0.9	5.4	15.4	839.8
(1) 過年度損益修正益	56,280	76,321,035	0.0	5.4	0.1	839.8
(2) その他特別利益	11,709,108	0	0.9	0.0	—	—
小 計	1,361,403,136	1,420,752,379	100.0	100.0	95.8	105.2
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,361,403,136	1,420,752,379	100.0	100.0	95.8	105.2

別表5

貸借対照表対比表

(令和5年3月31日現在)

(単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構成比 (%)		前年比 (%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	26,487,640,351	26,442,794,577	97.5	98.8	100.2	100.5
(1) 有形固定資産	24,936,652,793	24,821,029,625	91.8	92.7	100.5	100.8
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	92,716,128	96,315,069	0.3	0.4	96.3	96.4
ハ 構築物	24,827,518,870	24,671,809,933	91.4	92.2	100.6	100.7
ニ 機械及び装置	9,089,245	9,354,483	0.0	0.0	97.2	97.2
ホ 工具器具及び備品	124,200	0	0.0	0.0	—	—
ヘ 建設仮勘定	1,215,000	37,560,790	0.0	0.1	3.2	301.9
(2) 無形固定資産	1,515,035,558	1,585,812,952	5.6	5.9	95.5	95.5
イ 施設利用権	1,515,035,558	1,585,812,952	5.6	5.9	95.5	95.5
(3) 投資	35,952,000	35,952,000	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 基金	33,000,000	33,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	689,687,284	329,714,200	2.5	1.2	209.2	63.2
(1) 現金預金	169,815,533	87,427,696	0.6	0.3	194.2	31.3
(2) 未収金	364,381,751	120,996,504	1.3	0.5	301.2	92.8
(3) 前払金	155,490,000	121,290,000	0.6	0.5	128.2	108.1
資産合計	27,177,327,635	26,772,508,777	100.0	100.0	101.5	99.7

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 固定負債	14,201,908,161	14,302,727,083	52.3	53.4	99.3	100.6
(1) 企業債	14,193,876,444	14,282,986,258	52.2	53.3	99.4	100.5
(2) 引当金	8,031,717	19,740,825	0.0	0.1	40.7	—
2 流動負債	1,590,239,237	1,403,500,786	5.9	5.2	113.3	86.3
(1) 一時借入金	500,000,000	400,000,000	1.8	1.5	125.0	133.3
(2) 企業債	969,809,814	978,384,960	3.6	3.7	99.1	86.0
(3) 未払金	115,828,079	21,024,563	0.4	0.1	550.9	12.5
(4) 引当金	4,601,344	4,091,263	0.0	0.0	112.5	19.1
3 繰延収益	10,534,374,172	10,583,439,508	38.8	39.5	99.5	100.4
(1) 長期前受金	14,297,762,874	13,715,641,690	52.6	51.2	104.2	105.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,763,388,702	△ 3,132,202,182	△ 13.8	△ 11.7	120.2	124.7
負債合計	26,326,521,570	26,289,667,377	96.9	98.2	100.1	99.6
4 資本金	318,559,564	58,559,564	1.2	0.2	544.0	31.1
(1) 資本金	318,559,564	58,559,564	1.2	0.2	544.0	31.1
5 剰余金	532,246,501	424,281,836	2.0	1.6	125.4	157.1
(1) 利益剰余金	532,246,501	424,281,836	2.0	1.6	125.4	157.1
イ 当年度未処分 利益剰余金	532,246,501	424,281,836	2.0	1.6	125.4	157.1
資本合計	850,806,065	482,841,400	3.1	1.8	176.2	105.4
負債・資本合計	27,177,327,635	26,772,508,777	100.0	100.0	101.5	99.7

別 表 6

経 営 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和 4 年度	令和 3 年度
経営指標	経営収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.05 %	107.51 %
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	84.22 %	84.57 %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	14.66 %	12.48 %
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
その他指標	1日平均有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$	7,858 m ³	7,821 m ³
	下水道普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区人口}} \times 100$	61.1 %	60.7 %
	下水道整備率	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$	62.7 %	62.2 %
	水洗化率	$\frac{\text{下水使用人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	89.9 %	89.4 %
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	126.78 %	127.28 %
	処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	150.55 %	150.51 %

別表7

財務比率分析表

分析項目		分析の方法	
		算出方法	基礎係数 (千円)
構成比率	固定負債構成比率	固定負債	14,201,908
		負債+資本 ×100	26,326,522 + 850,806 × 100
	流動負債構成比率	流動負債	1,590,239
		負債+資本 ×100	26,326,522 + 850,806 × 100
繰延収益構成比率	繰延収益	10,534,374	
	負債+資本 ×100	26,326,522 + 850,806 × 100	
資本構成比率	資本金+剰余金	318,560 + 532,246	
	負債+資本 ×100	26,326,522 + 850,806 × 100	
財務比率	固定比率	固定資産	26,487,640
		資本金+剰余金+繰延収益 ×100	318,560 + 532,246 + 10,534,374 × 100
	固定長期適合率	固定資産	26,487,640
		資本金+剰余金+固定負債 ×100	318,560 + 532,246 + 14,201,908 × 100
	流動比率	流動資産	689,687
		流動負債 (企業債除く) ×100	620,429 × 100
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金+未収金	169,816 + 364,382
		流動負債 (企業債除く) ×100	620,429 × 100
	現金預金比率	現金預金	169,816
		流動負債 (企業債除く) ×100	620,429 × 100
負債比率	固定負債+流動負債	14,201,908 + 1,590,239	
	資本金+剰余金+繰延収益 ×100	318,560 + 532,247 + 10,534,374 × 100	
固定負債比率	固定負債	14,201,908	
	資本金+剰余金+繰延収益 ×100	318,560 + 532,247 + 10,534,374 × 100	
回転率	総資本回転率	営業収益	370,588
		平均総資本	27,177,328 + 26,772,509)÷ 2
	固定資産回転率	営業収益	370,588
平均固定資産		26,487,640 + 26,442,795)÷ 2	
未収金回転率	営業収益	370,588	
	平均未収金	364,382 + 120,997)÷ 2	
収益率	総資本利益率	当年度純利益	107,965
		平均総資本	27,177,328 + 26,772,509)÷ 2 × 100
	総収支比率	総収益	1,361,403
		総費用	1,253,438 × 100
営業収支比率	営業収益	370,588	
	営業費用	1,082,877 × 100	
その他	利子負担率	支払利息	166,234
		一時借入金+企業債残高 ×100	500,000 + 15,163,686 × 100
企業債償還額対償還財源比率	企業債償還元金	980,305	
	減価償却費+当年度純利益 ×100	839,497 + 107,965 × 100	

比 率		備 考
令和 4 年度	令和 3 年度	
52.3 %	53.4 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
5.9 %	5.2 %	
38.8 %	39.5 %	
3.1 %	1.8 %	
232.7 %	238.9 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
176.0 %	178.8 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
111.2 %	77.6 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
86.1 %	49.0 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
27.4 %	20.6 %	
138.7 %	141.9 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にするのが健全経営の目標である。
124.7 %	129.2 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が大きいほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
1.5 回	3.0 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.4 %	0.6 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
108.6 %	112.2 %	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
34.2 %	34.7 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.1 %	1.2 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
103.5 %	117.7 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

病院事業会計

1. 業務の状況（別表 1 参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位=人・%)

科別	令和 4 年度			令和 3 年度			比較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	35,377	54,402	89,779	28,056	49,289	77,345	7,321	5,113	12,434	126.1	110.4	116.1
外科	10,482	20,324	30,806	10,238	20,907	31,145	244	△583	△339	102.4	97.2	98.9
整形 外科	19,391	18,063	37,454	21,934	17,306	39,240	△2,543	757	△1,786	88.4	104.4	95.4
小児科	4,313	12,432	16,745	4,722	10,646	15,368	△409	1,786	1,377	91.3	116.8	109.0
産婦 人科	7,175	17,916	25,091	9,107	18,902	28,009	△1,932	△986	△2,918	78.8	94.8	89.6
泌尿器科 (透析科含 む)	7,868	25,527	33,395	8,593	24,001	32,594	△725	1,526	801	91.6	106.4	102.5
脳神経 外科	—	2,830	2,830	—	3,006	3,006	—	△176	△176	—	94.1	94.1
麻酔科	—	1,023	1,023	—	886	886	—	137	137	—	115.5	115.5
眼科	924	9,575	10,499	977	9,690	10,667	△53	△115	△168	94.6	98.8	98.4
リハビリ テーション 科	—	3,607	3,607	—	3,002	3,002	—	605	605	—	120.2	120.2
耳鼻 咽喉科	1,112	10,915	12,027	1,184	10,663	11,847	△72	252	180	93.9	102.4	101.5
皮膚科	579	8,725	9,304	779	8,312	9,091	△200	413	213	74.3	105.0	102.3
放射 線科	—	817	817	—	561	561	—	256	256	—	145.6	145.6
放射線 治療科	—	7,425	7,425	—	7,198	7,198	—	227	227	—	103.2	103.2
在宅医療 支援科	165	—	165	212	—	212	△47	—	△47	77.8	—	77.8
合計	87,386	193,581	280,967	85,802	184,369	270,171	1,584	9,212	10,796	101.8	105.0	104.0

令和 4 年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では 1,584 人、1.8%の増、外来では 9,212 人、5.0%の増となり、入院外来を合わせると 10,796 人、4.0%増加している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は内科、外科が増加している。これに対し、整形外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、在宅医療支援科は減少している。また外来患者数は内科、整形外科、小児科、泌尿器科、麻酔科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、放射線治療科で増加し、外科、産婦人科、脳神経外科、眼科で減少している。

(2) 本年度の業務予定に対する実績は、次のとおりである。

	予定患者数	延べ患者数	執行率	病床数
入院	92,863 人	87,386 人	94.1%	320 床
外来	187,110 人	193,581 人	103.5%	

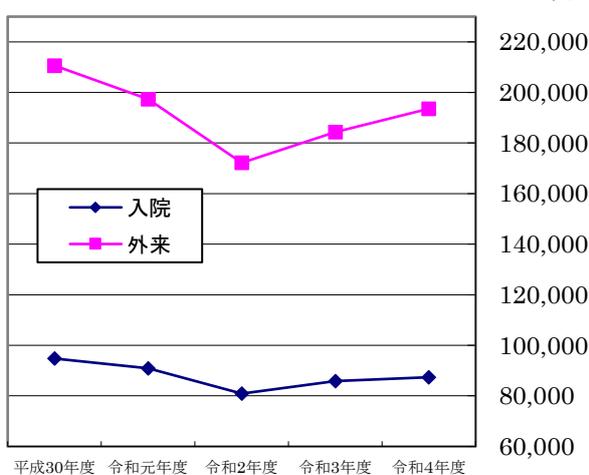
本年度の予定入院患者数 92,863 人、予定外来患者数 187,110 人に対し、延べ患者数は入院で 87,386 人、外来で 193,581 人であり、その執行率は入院で 94.1%、外来は 103.5%となった。

(3) 最近 5 か年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。

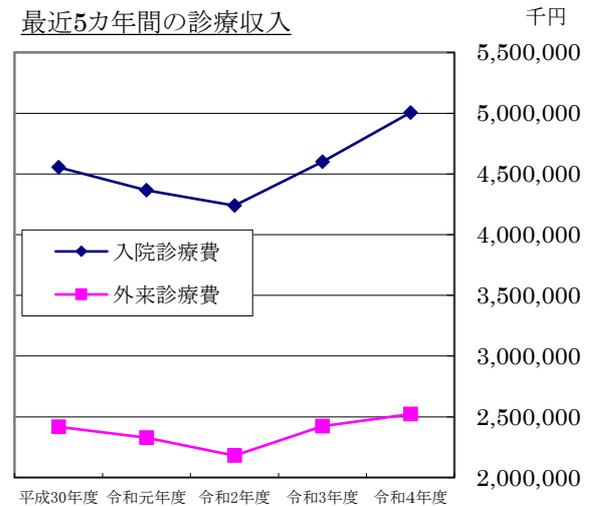
(単位＝人・円)

	入院	外来	入院診療費	外来診療費
令和 4 年度	87,386	193,581	5,004,437	2,521,851
令和 3 年度	85,802	184,369	4,598,106	2,423,501
令和 2 年度	80,913	172,193	4,238,964	2,180,179
令和元年度	90,863	197,321	4,365,358	2,328,973
平成 30 年度	94,779	210,660	4,553,829	2,418,297

最近5か年間の患者利用数



最近5か年間の診療収入



- (4) 診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移

(単位=円・%)

区分 年度	患者一人当たり			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
令和4年度	57,268	13,027	26,787	106.9	99.1	103.1
令和3年度	53,590	13,145	25,989	102.3	103.8	102.5
令和2年度	52,389	12,661	25,361	109.0	107.3	109.2
令和元年度	48,043	11,803	23,229	100.0	101.4	100.8
平成30年度	48,047	11,637	23,042	-	-	-

患者一人当たりの診療費の負担状況は、入院は 3,678 円、6.9%増加となった。また、外来は 118 円、0.9%減少となり、入院・外来全体に対する一人当たりの診療費は 3.1%の増となっている。

- (5) 病床の稼働率の状況については 74.8%で、前年度 73.5%と比較して 1.3%の増となっている。なお、令和3年度統計による全国の 300～400 床病院の平均値は 67.5%である。

- (6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位=円・%)

年度	総収益	総費用	差引	比率
令和4年度	9,230,284,605	8,431,668,605	798,616,000	109.5
令和3年度	8,703,293,738	8,175,212,449	528,081,289	106.5

本年度の総収益は 9,230,284,605 円、総費用は 8,431,668,605 円で、単年度では 798,616,000 円の純利益を計上している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 103.9%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 100.9%となっている。また医業外収益についての収入率は 127.7%、特別利益の収入率は 21.3%となっている。

② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 96.9%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託料であり、それぞれ全体の 57.4%、10.9%、9.9%を占めている。まず人件費であるが対前年度比率は 177,181,861 円、3.8%増加した。薬品費は入院、外来患者数が増加した影響で、対前年度 41,486,167 円、4.7%の増加、委託料は対前年度比 19,923,854 円、2.3%と減少している。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 426,887,000 円、支出 1,064,005,316 円で、収入額が支出額に対して不足する額 637,118,316 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,703,965 円、過年度分損益勘定留保資金 635,414,351 円で補填されたものである。

① 収 入

資本的収入は予算額 427,110,000 円、決算額は 426,887,000 円で、収入率は 99.9%である。内訳は、企業債として医療器械整備事業債が 280,000,000 円、補助金として新型コロナウイルス感染症検査機関等整備事業補助金が 9,900,000 円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等整備事業補助金が 9,680,000 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 126,000,000 円、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金が 1,307,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出では予算額 1,087,100,000 円、決算額 1,064,005,316 円で、その執行率は 97.9%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 498,150,130 円、企業債償還元金 565,855,186 円となっている。建設改良費の内訳は、工事請負費として、院内 Wi-Fi 初期導入工事が 589,000 円、固定資産購入費が 497,561,000 円となっている。固定資産購入費の内訳は、磁気共鳴画像診断装置（MRI 装置）等の医療器械購入費 468,252,000 円、院内電話交換機設備等の器具備品購入費 29,309,000 円となっている。また、企業債償還元金の 565,855,000 円は、病院事業債の償還分として執行されている。

(3) その他

① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 3,000,000 千円と定められており、本年度中における借入は 0 千円であった。また、令和 4 年度決算時点での借入残高は 0 円となっている。

② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位=円・%)

区分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	4,887,419,000	4,845,970,423	99.2%
交際費	400,000	276,544	69.1%

③ 予算第 11 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 1,002,028,000 円で、決算額は 1,001,584,041 円 (税込) で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

3. 経営成績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

(単位=円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業収益		7,948,348,134	107.1	7,424,197,345	109.8
入院収益		5,004,437,536	108.8	4,598,106,097	108.5
外来収益		2,521,850,631	104.1	2,423,500,589	111.2
その他医業収益		422,059,967	104.8	402,590,659	118.2
医業外収益		1,280,903,602	100.2	1,278,547,193	92.9
看護専門学校収益		81,436,200	96.6	84,284,200	106.6
受取利息及び配当金		5,835	221.5	2,634	137.4
他会計補助金		13,639,000	136.4	10,000,000	100.0
補助金		743,927,530	79.9	931,117,100	92.3
他会計負担金		212,416,000	143.9	147,564,000	81.2
訪問看護ステーション収益		37,170,813	91.1	40,815,517	105.5
長期前受金戻入		145,128,350	821.5	17,667,304	119.3
その他医業外収益		47,179,874	100.2	47,096,438	109.2
消費税及び地方消費税還付金		—	—	—	—
特別利益		1,032,869	188.1	549,200	0.4
固定資産売却益		—	—	—	—
過年度損益修正益		1,032,869	188.1	549,200	29.5
その他特別利益		—	—	—	皆減
合計		9,230,284,605	106.1	8,703,293,738	105.0

本年度の総収益は、9,230,284,605円で、前年度と比較して526,990,867円(6.1%)の増収となっている。医業収益については7,948,348,134円で前年度と比較して524,150,789円(7.1%)増加している。これは入院収益が406,331,439円(8.8%)と外来収益が98,350,042円(4.1%)とその他医業収益が19,469,308円(4.8%)と増加したことが要因である。

医業外収益は1,280,903,602円で前年度と比較して2,356,409円(0.2%)増加している。これは長期前受金戻入が127,461,046円(721.5%)増加したことが要因である。

特別利益は前年度と比較して483,669円(88.1%)増加している。

(2) 費用

(単位＝円・％)

科目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業費用		7,938,329,352	103.0	7,709,774,623	104.3
給与費		4,717,418,159	103.5	4,556,306,163	100.5
材料費		1,560,279,658	106.8	1,461,483,324	114.2
経費		1,292,902,542	101.9	1,269,151,944	108.6
減価償却費		334,137,886	81.1	411,871,621	104.3
資産減耗費		22,081,742	700.8	3,150,795	77.3
研究研修費		11,509,365	147.4	7,810,776	89.5
医業外費用		487,328,308	107.0	455,331,482	104.9
看護専門学校費		109,107,210	121.8	89,600,081	103.6
支払利息及び企業債取扱諸費		42,521,442	87.0	48,865,909	86.9
負担金補助及び交付金		306,896	107.9	284,502	120.8
公課費		6,400	145.5	4,400	100.0
訪問看護ステーション費		37,109,457	95.4	38,907,776	101.2
長期前払消費税償却		25,135,000	137.5	18,284,997	83.5
雑支出		273,141,903	105.3	259,383,817	112.5
特別損失		6,010,945	59.5	10,106,344	6.4
固定資産売却損		—	—	—	—
過年度損益修正損		6,010,945	78.7	7,640,944	147.2
その他特別損失		—	皆減	2,465,400	1.6
合計		8,431,668,605	103.1	8,175,212,449	102.4

本年度の総費用は、8,431,668,605円で前年度対比256,456,156円(3.1%)増加している。

医業費用であるが、前年度対比228,554,729円(3.0%)の増となった。主な増減として、給与費が161,111,996円(3.5%)、材料費が98,796,334円(6.8%)増加したのに対し、減価償却費が77,733,735円(18.9%)減少している。

医業外費用であるが、前年度対比31,996,826円(7.0%)増加している。主な増減として、看護専門学校費が19,507,129円(21.8%)、雑支出が13,758,086円(5.3%)増加したのに対し、支払利息及び企業債取扱諸費が6,344,467円(13.0%)、訪問看護ステーション費が1,798,319円(4.6%)の減となっている。

特別損失は前年度と比較して4,095,399円(40.5%)減少している。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

(3) 損 益

(単位=円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総収益	9,230,284,605	8,703,293,738	8,289,466,083
総費用	8,431,668,605	8,175,212,449	7,983,613,642
当年度純利益	798,616,000	528,081,289	305,852,441
当年度純損失	—	—	—

本年度の損益は総収益 9,230,284,605 円に対し、総費用 8,431,668,605 円で差引 798,616,000 円の純利益となった。

(4) 資金不足の状況

(単位=円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流動負債	1,449,186,918	1,531,079,845	1,624,804,522
企業債を除いた 流動負債	788,320,066	965,224,659	1,091,734,963
流動資産	2,378,988,126	2,197,473,609	1,598,245,438
資金の不足額	—	—	—

※(資金の不足額) = (企業債を除いた流動負債) - (流動資産)

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額は発生していない。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,721,426,104 円で前年度より 11.7%増加しており、その内訳は医業未収金 1,323,245,579 円、医業外未収金 387,845,002 円、その他未収金 19,580,000 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△9,244,477 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,674,286,030 円であり、その内訳が医業未収金 1,286,735,255 円、医業外未収金 387,550,775 円である。そのうち医業未収金および医業外未収金については、その殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 36,796,151 円である。

不納欠損額は 1,669,829 円 (86 件) となっている。これは自己破産 903,121 円 (69 件)、相続放棄 766,708 円 (17 件) による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 7,281,550,838 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,902,562,712 円	67.3%
流 動 資 産	2,378,988,126 円	32.7%

となっており、前年度に比べ 296,916,554 円、4.3%の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,791,190,417 円で前年度に比べ 96,954,627 円、2.1%の増となっている。無形固定資産の現在高は 1,823,200 円で前年と変わらず、投資その他の資産の現在高は 109,549,095 円で前年度と比べ長期前払消費税が 18,447,410 円、20.3%の増となっている。

② 流動資産

現金預金の現在高は 632,763,428 円で前年度に比べ 8,279,906 円、1.3%の増となっている。未収金の現在高は前述のとおり 1,721,426,104 円で、前年度対比 180,292,877 円、11.7%の増となっている。貯蔵品の現在高は 24,798,594 円で、前年度対比 7,058,266 円、22.2%の減となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 7,281,550,838 円で、その内訳は

固 定 負 債	3,406,302,533 円	46.8%
流 動 負 債	1,449,186,918 円	19.9%
繰 延 収 益	352,218,327 円	4.8%
資 本 金	521,267,078 円	7.2%
剰 余 金	1,552,575,982 円	21.3%

となっており、前年度に比べ 296,916,554 円、4.3%の増となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高は 3,406,302,533 円で前年度に比べ 421,565,169 円、11.0%の減となっている。それぞれの現在高は企業債 2,229,879,185 円、引当金は退職給付引当金として 1,176,423,348 円となっている。

② 流動負債

流動負債の現在高は 1,449,186,918 円で前年度に比べ 81,892,927 円、5.3%の減となっている。それぞれの現在高は企業債（一年以内に返済のもの）660,866,852 円、未払金 292,884,500 円、未払費用 171,340,614 円、引当金は賞与引当金として 312,089,000 円、その他流動負債 12,005,952 円となっている。

③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 352,218,327 円で前年度と比べ 21,350 円、僅かに減となっている。それぞれの現在高は長期前受金 774,167,429 円、長期前受金収益化累計額△421,949,102 円となっている。

④ 資 本 金

資本金の現在高は 521,267,078 円で、前年度と同額である。

⑤ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 225,878,693 円で、前年度に比べ 1,780,000 円、0.8%の増となっている。

利益剰余金の現在高は 1,326,697,289 円となっており、当年度未処分利益剰余金は 826,697,289 円となっている。

上述のとおり単年度においては 826,697,289 円の純利益であった。

6. 経営分析について

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は **109.5%**であった。

② 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。

本年度の修正医業収支比率は **97.4%**であった。

③ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。

本年度の病床利用率は、**74.8%**であった。

(2) その他の経営指標等についての分析

別表7の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率が大きければ大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度の資本構成比率は **28.5%**である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は **202.1%**となっている。

なお、病院事業のように比較的固定資産を多額に要する事業においては、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

③ 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の **200%**以上あることが必要とされている。本年度の流動比率は **164.2%**である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので **100%**以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 162.4%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にするのが理想とされている。本年度の負債比率は 200.1%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。本年度の未収金の回転率は 4.9 回で医業未収金は約 74 日で回収され、前年度より 4 日短くなっている。(365 日÷4.9 回≒74.5 日)

⑦ 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。本年度は 109.5%と、前年度より 3.0%増加しており経常成績は改善している。

7. む す び

令和 4 年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医業収益は入院延患者数が対前年度比 1,584 人増加したこともあり、入院収益は 406,331 千円の増収となっている。外来収益も外来延患者数が 9,212 人増加し 98,350 千円の増収となっている。また、入院患者一人当たり単価は 3,678 円増加し、外来患者一人当たり単価は 118 円減少した。医業外収益は新型コロナウイルス感染症検査機関等整備事業補助金等 743,928 千円の補助金があった。

一方、支出においては、給与費は 3.5%の増、材料費は患者数の増により 6.8%の増となっており、医業費用は 3.0%増加した。医業外費用は 7.0%の増となった。

この結果、令和 4 年度単年度収支は 798,616 千円の純利益となり、利益剰余金は 1,326,697 千円となった。

経営指標として分析している項目によると、経常収支比率は 100%を上回っており、経営は健全であると言えるが、一方で修正医業収支比率は 97.4%となっており、依然として医業収益以外の収入に依存している状態であることが窺える。今後、病院の建て替え事業などにより公立病院を取り巻く環境はより一層厳しくなると予想されるが、更なる経営の合理化を行うことで経営基盤の強化を図り、今後も地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される良質な医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

項目		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備考	
病床数		320 床	320 床	—	100.0%		
患者 数	入 院	年計	87,386 人	85,802 人	1,584 人	101.8%	年間延患者数
		1 日平均	239 人	235 人	4 人	101.7%	令和 3 年度=365 日 令和 2 年度=365 日
	外 来	年計	193,581 人	184,369 人	9,212 人	105.0%	年間延患者数
		1 日平均	797 人	762 人	35 人	104.6%	令和 3 年度=242 日 令和 2 年度=243 日
	計	年計	280,967 人	270,171 人	10,796 人	104.0%	年間延患者数
		1 日平均	1,036 人	997 人	39 人	103.9%	
病床稼働率		74.8%	73.5%	1.3%	101.8%	年延患者数 ————— ×100 年延病床数	
外来・入院患者比率		221.5%	214.9%	6.6%	103.1%	年延外来患者数 ————— ×100 年延入院患者数	
患 者 1 人 1 日当たり費用		28,254 円	28,537 円	△283 円	99.0%	医業費用 ————— 年延入院、外来患者数	
患 者 1 人 1 日当たり収益		28,289 円	27,480 円	809 円	102.9%	医業収益 ————— 年延入院、外来患者数	
当 た り 診 療 収 益 患 者 一 人 一 日	入院	57,268 円	53,590 円	3,678 円	106.9%	入院収益 ————— 年延入院患者数	
	外来	13,027 円	13,145 円	△118 円	99.1%	外来収益 ————— 年延外来患者数	
	計	26,787 円	25,989 円	798 円	103.1%	入院収益+外来収益 ————— 年延入院、外来患者数	

(消費税及び地方消費税抜き)

職	医師	(68)	(58)	10人	(117.2%)	()内人員は職員数に含まれない非常勤医師
		53人	49人	4人	108.2%	
	薬剤師	12人	12人	0人	100.0%	
	放射線技師	15人	13人	2人	115.4%	
	栄養士	4人	4人	0人	100.0%	
	検査技師	21人	20人	1人	105.0%	
	理学療法士	9人	8人	1人	112.5%	
	言語聴覚士	2人	1人	1人	200.0%	
	視能訓練士	2人	2人	0人	100.0%	
	医学物理士	1人	1人	0人	100.0%	
	臨床工学技士	7人	7人	0人	100.0%	
	作業療法士	2人	2人	0人	100.0%	
	診療情報管理士	3人	3人	0人	100.0%	
員	看護師	308人	303人	5人	101.7%	
	看護師(訪問看護)	3人	4人	△1人	75.0%	
	給食調理員	8人	7人	1人	114.3%	
	介護福祉士	6人	6人	0人	100.0%	
	看護助手	0人	0人	0人	—	
	部長・次長	1人	1人	0人	100.0%	
	課長・課長補佐	5人	6人	△1人	83.3%	
	係長・主査	6人	4人	2人	150.0%	
	主任・主任技能員	4人	5人	△1人	80.0%	
	主事・主事補・技能員	11人	12人	△1人	91.7%	
	教務主任	1人	1人	0人	100.0%	
	専任教員	8人	7人	1人	114.3%	
	その他	0人	0人	0人	—	
数	計	492人	478人	14人	102.9%	

(看護専門学校・訪問看護ステーションを含む)

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 病院事業収益	8,908,170,000	100.0	9,255,971,354	100.0	103.9
① 医業収益	7,896,771,000	88.6	7,969,381,654	86.1	100.9
② 医業外収益	1,006,397,000	11.3	1,285,525,781	13.9	127.7
③ 特別利益	5,002,000	0.1	1,063,919	0.0	21.3
II 病院事業費用	8,636,096,000	100.0	8,365,344,207	100.0	96.9
① 医業費用	8,382,923,000	97.1	8,128,239,591	97.2	97.0
② 医業外費用	244,871,000	2.8	231,093,671	2.8	94.4
③ 特別損失	7,302,000	0.1	6,010,945	0.1	82.3
うち現金支出金額	7,302,000	0.1	781,097	0.0	10.7
④ 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

※特別損失については地方公営企業法施行令第18条第5項の規定による支出額を含む

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 資本的收入	427,110,000	100.0	426,887,000	100.0	99.9
① 企業債	280,000,000	65.6	280,000,000	65.6	100.0
② 補助金	19,801,000	4.6	19,580,000	4.6	98.9
③ 負担金	127,307,000	29.8	127,307,000	29.8	100.0
④ 固定資産売却代	1,000	0.0	0	0.0	—
⑤ 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	—
II 資本的支出	1,087,100,000	100.0	1,064,005,316	100.0	97.9
① 建設改良費	520,744,000	47.9	498,150,130	46.8	95.7
② 企業債償還金	565,856,000	52.1	565,855,186	53.2	99.9
③ 予備費	500,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

別表3

費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1. 人件費	4,843,083,559	4,665,901,698	57.4	57.1	103.8
給料	1,975,194,060	1,881,231,052	23.4	23.0	105.0
手当	1,412,607,236	1,351,491,307	16.8	16.5	104.5
賞与引当金繰入額	312,089,000	279,944,000	3.7	3.4	111.5
報酬	405,374,891	364,443,619	4.8	4.5	111.2
法定福利費	664,189,372	645,218,720	7.9	7.9	102.9
退職給付費	73,629,000	143,573,000	0.9	1.8	51.3
2. 物件費、その他の経費	3,588,585,046	3,509,310,751	42.6	42.9	102.3
薬品費	917,279,805	875,793,638	10.9	10.7	104.7
診療材料費	586,999,131	529,283,735	7.0	6.5	110.9
給食材料費	44,321,726	43,668,242	0.5	0.5	101.5
医療消耗備品費	11,678,996	12,737,709	0.1	0.2	91.7
報償費	16,220,236	25,499,690	0.2	0.3	63.6
貸倒引当金繰入額	2,292,000	2,862,000	0.0	0.0	80.1
厚生福利費	6,360	23,200	0.0	0.0	27.4
旅費交通費	3,990,286	813,557	0.0	0.0	490.5
職員被服費	829,730	904,000	0.0	0.0	91.8
消耗品費	23,419,619	20,518,681	0.3	0.3	114.1
消耗備品費	9,043,287	8,912,201	0.1	0.1	101.5
光熱水費	205,681,018	151,048,598	2.4	1.8	136.2
燃料費	1,209,162	1,123,155	0.0	0.0	107.7
印刷製本費	2,924,029	2,536,680	0.0	0.0	115.3
修繕料	38,668,297	40,452,535	0.5	0.5	95.6
原材料費	0	0	0.0	0.0	—
保険料	14,371,423	16,669,928	0.2	0.2	86.2
手数料	13,284,328	13,451,862	0.2	0.2	98.8
賃借料	128,296,599	128,966,191	1.5	1.6	99.5
委託料	838,871,825	858,795,679	9.9	10.5	97.7
通信運搬費	8,488,863	7,491,771	0.1	0.1	113.3
交際費	276,544	287,034	0.0	0.0	96.3
諸会費	2,984,420	3,040,700	0.0	0.0	98.1
広告料	0	0	0.0	0.0	—

雑費	0	0	0.0	0.0	—
建物減価償却費	123,156,378	114,244,866	1.5	1.4	107.8
構築物減価償却費	9,084,038	9,099,613	0.1	0.1	99.8
器械備品減価償却費	199,075,970	284,973,319	2.4	3.5	69.9
リース資産減価償却費	2,821,500	3,553,823	0.0	0.0	79.4
たな卸資産減耗費	310,500	213,245	0.0	0.0	145.6
固定資産除却費	21,771,242	2,937,550	0.3	0.0	741.1
謝金	6,249,232	5,863,864	0.1	0.1	106.6
図書費	3,978,566	3,798,176	0.0	0.0	104.7
研究雑費	3,416,591	2,718,811	0.0	0.0	125.7
研修費	460,759	96,729	0.0	0.0	476.3
企業債利息	42,521,442	48,709,073	0.5	0.6	87.3
一時借入金利息	0	156,836	0.0	0.0	皆減
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	—
負担金	306,896	284,502	0.0	0.0	107.9
公課費	6,400	4,400	0.0	0.0	145.5
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	—
雑損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	6,010,945	7,640,944	0.1	0.1	78.7
その他特別損失	0	2,465,400	0.0	0.0	皆減
長期前払消費税償却	25,135,000	18,284,997	0.3	0.2	137.5
予備費	0	0	0.0	0.0	—
雑支出	273,141,903	259,383,817	3.2	3.2	105.3
合計	8,431,668,605	8,175,212,449	100.0	100.0	103.1

(消費税及び地方消費税抜き)

別表4

損益計算書対比表

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1. 医業費用	7,938,329,352	7,709,774,623	86.0	88.6	103.0	104.3
給与費	4,717,418,159	4,556,306,163	51.1	52.4	103.5	100.5
材料費	1,560,279,658	1,461,483,324	16.9	16.8	106.8	114.2
経費	1,292,902,542	1,269,151,944	14.0	14.6	101.9	108.6
減価償却費	334,137,886	411,871,621	3.6	4.7	81.1	104.3
資産減耗費	22,081,742	3,150,795	0.2	0.0	700.8	77.3
研究研修費	11,509,365	7,810,776	0.1	0.1	147.4	89.5
2. 医業外費用	487,328,308	455,331,482	5.3	5.2	107.0	104.9
看護専門学校費	109,107,210	89,600,081	1.2	1.0	121.8	103.6
支払利息及び企業債取扱諸費	42,521,442	48,865,909	0.5	0.6	87.0	86.9
負担金、補助及び交付金	306,896	284,502	0.0	0.0	107.9	120.8
公課費	6,400	4,400	0.0	0.0	145.5	100.0
訪問看護ステーション費	37,109,457	38,907,776	0.4	0.4	95.4	101.2
長期前払消費税償却	25,135,000	18,284,997	0.3	0.2	137.5	83.5
雑支出	273,141,903	259,383,817	3.0	3.0	105.3	112.5
3. 特別損失	6,010,945	10,106,344	0.1	0.1	59.5	6.4
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	6,010,945	7,640,944	0.1	0.1	78.7	147.2
その他特別損失	0	2,465,400	0.0	0.0	—	—
小計	8,431,668,605	8,175,212,449	91.3	93.9	103.1	102.4
当年度純利益	798,616,000	528,081,289	8.7	6.1	—	—
合計	9,230,284,605	8,703,293,738	100.0	100.0	106.1	105.0

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1. 医業収益	7,948,348,134	7,424,197,345	86.1	85.3	107.1	109.8
入院収益	5,004,437,536	4,598,106,097	54.2	52.8	108.8	108.5
外来収益	2,521,850,631	2,423,500,589	27.3	27.8	104.1	111.2
その他医業収益	422,059,967	402,590,659	4.6	4.6	104.8	118.2
2. 医業外収益	1,280,903,602	1,278,547,193	13.9	14.7	100.2	92.9
看護専門学校収益	81,436,200	84,284,200	0.9	1.0	96.6	106.6
受取利息及び配当金	5,835	2,634	0.0	0.0	221.5	137.4
他会計補助金	13,639,000	10,000,000	0.1	0.1	136.4	100.0
補助金	743,927,530	931,117,100	8.1	10.7	79.9	92.3
他会計負担金	212,416,000	147,564,000	2.3	1.7	143.9	81.2
訪問看護ステーション収益	37,170,813	40,815,517	0.4	0.5	91.1	105.5
長期前受金戻入	145,128,350	17,667,304	1.6	0.2	821.5	119.3
その他医業外収益	47,179,874	47,096,438	0.5	0.5	100.2	109.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0	—	—	—	—
3. 特別利益	1,032,869	549,200	0.0	0.0	188.1	0.4
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正益	1,032,869	549,200	0.0	0.0	188.1	29.5
その他特別利益	0	0	—	—	—	—
小計	9,230,284,605	8,703,293,738	100.0	100.0	106.1	105.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	9,230,284,605	8,703,293,738	100.0	100.0	106.1	105.0

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸借対照表対比表

令和5年3月31日現在
(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1. 固定資産	4,902,562,712	4,787,160,675	67.3	68.5	102.4	97.5
(1) 有形固定資産	4,791,190,417	4,694,235,790	65.8	67.2	102.1	97.3
土地	1,410,157,254	1,410,157,254	19.4	20.2	100.0	100.0
建物	2,198,058,326	2,321,214,704	30.2	33.2	94.7	104.3
構築物	116,854,648	125,403,231	1.6	1.8	93.2	93.2
器械備品	1,054,974,615	818,200,127	14.5	11.7	128.9	79.3
リース資産	11,145,574	19,260,474	0.2	0.3	57.9	83.3
建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	109,549,095	91,101,685	1.5	1.3	120.2	110.8
投資有価証券	0	0	—	—	—	—
出資金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前払消費税	109,528,095	91,080,685	1.5	1.3	120.3	110.9
2. 流動資産	2,378,988,126	2,197,473,609	32.7	31.5	108.3	137.5
(1) 現金預金	632,763,428	624,483,522	8.7	8.9	101.3	3169.8
(2) 未収金	1,721,426,104	1,541,133,227	23.6	22.1	111.7	99.7
うち貸倒引当金	△ 9,244,477	△ 8,622,306	△0.1	△0.1	107.2	146.3
(3) 貯蔵品	24,798,594	31,856,860	0.3	0.5	77.8	95.1
合計	7,281,550,838	6,984,634,284	100.0	100.0	104.3	107.4

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1. 固定負債	3,406,302,533	3,827,867,702	46.8	54.8	89.0	96.4
(1) 企業債	2,229,879,185	2,610,746,037	30.6	37.4	85.4	97.0
(2) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(3) リース債務	0	0	—	—	0.0	0.0
(4) 引当金	1,176,423,348	1,217,121,665	16.2	17.4	96.7	94.9
(5) 退職給付引当金	1,176,423,348	1,217,121,665	16.2	17.4	96.7	94.9

(6) その他固定負債	0	0	—	—	—	—
科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
2. 流動負債	1,449,186,918	1,531,079,845	19.9	21.9	94.7	94.2
(1) 一時借入金	0	0	0.0	0.0	—	—
(2) 企業債	660,866,852	565,855,186	9.1	8.1	116.8	106.2
(3) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(4) リース債務	0	0	0.0	0.0	—	—
(5) 未払金	292,884,500	411,442,303	4.0	5.9	71.2	143.5
(6) 未払費用	171,340,614	272,324,982	2.4	3.9	62.9	86.4
(7) 引当金	312,089,000	271,265,561	4.3	3.9	115.0	90.5
賞与引当金	312,089,000	271,265,561	4.3	3.9	115.0	90.5
(8) その他流動負債	12,005,952	10,191,813	0.1	0.1	117.8	99.1
3. 繰延収益	352,218,327	352,239,677	4.8	5.0	100.0	96.8
長期前受金	774,167,429	639,600,429	10.6	9.2	121.0	100.9
長期前受金収益化累計額	△421,949,102	△287,360,752	△5.8	△4.1	146.8	106.6
(負債合計)	5,207,707,778	5,711,187,224	71.5	81.8	91.2	95.8
4. 資本金	521,267,078	521,267,078	7.2	7.5	100.0	100.0
5. 剰余金	1,552,575,982	752,179,982	21.3	10.8	206.4	3,158.5
(1) 資本剰余金	225,878,693	224,098,693	3.1	3.2	100.8	112.0
(2) 利益剰余金	1,326,697,289	528,081,289	18.2	7.6	251.2	△299.7
減債積立金	100,000,000	0	1.4	—	皆増	—
利益積立金	300,000,000	0	4.1	—	皆増	—
その他積立金	100,000,000	0	1.4	—	皆増	—
うち 建設改良積立金	100,000,000	0	1.4	—	皆増	—
病院建設積立金	0	0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	826,697,289	528,081,289	11.4	—	156.5	—
当年度未処理欠損金	0	0	—	—	—	—
(資本合計)	2,073,843,060	1,273,447,060	28.5	18.2	162.9	233.6
(負債・資本合計)	7,281,550,838	6,984,634,284	100.0	100.0	104.3	107.4
合計	7,281,550,838	6,984,634,284	100.0	100.0	104.3	107.4

別表6

経営分析表

区分		単位	算式	基礎計数		
病床利用率		%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{87,386}{116,800} \times 100$		
患者数	外来入院患者比率		%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{193,581}{87,386} \times 100$	
	職員一人 当たり 患者数	医師	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{87,386}{48,822}$
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{193,581}{48,822}$
	看護 職員	看護 職員	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{87,386}{141,572}$
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{193,581}{141,572}$
	収入	患者一人 当たり 診療収入	入院	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{5,004,437,536}{87,386}$
円				$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{2,521,850,631}{193,581}$	
計			円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{7,526,288,167}{280,967}$	
職員一人 当たり 診療収入		医師	円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{7,526,288,167}{48,822}$	
		看護部門	円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{7,526,288,167}{141,572}$	
費用		患者一人 当たり 医療材料費	薬品費	投薬 その他	円	$\frac{\text{投薬その他薬品費}}{\text{年延患者数}}$
	注射			円	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{787,277,000}{280,967}$
	計			円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{870,325,000}{280,967}$
	入院患者 給食	一人当たり 材料費	円	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{44,322,000}{87,386}$	
	薬品 使用効率	投薬	%	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	$\frac{27,775,000}{83,048,000} \times 100$	
			%	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	$\frac{629,333,000}{787,277,000} \times 100$	
	医療材料消費率		%	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	$\frac{1,515,958,000}{7,526,288,167} \times 100$	
	病床 100 床当たり職員数		人	$\frac{\text{年度末全職員(本院のみ)}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	$\frac{492}{320} \times 100$	

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度 300～400 床病院（全国平均値）
74.8	73.5	69.3	67.5
221.5	214.9	212.8	175.1
1.8	2.2	3.4	3.6
4.0	4.7	7.2	6.3
0.6	0.6	0.7	0.8
1.4	1.3	1.5	1.3
57,268	53,590	52,389	53,348
13,027	13,145	12,661	14,963
26,787	25,989	25,361	28,918
154,158	177,978	266,808	285,108
53,162	49,599	54,266	60,238
296	259	277	737
2,802	2,781	2,583	3,239
3,098	3,041	3,078	3,976
507	509	490	308
33.4	33.5	33.3	95.1
79.9	89.6	82.4	95.9
20.1	20.2	19.9	12.8
153.8	149.4	142.8	164.7

別表7

財務比率分析表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,229,251,736}{8,425,657,660} \times 100$
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,728,451,134}{7,938,329,352} \times 100$
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{87,386}{116,800} \times 100$
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,406,302,533}{7,281,550,838} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,449,186,918}{7,281,550,838} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{352,218,327}{7,281,550,838} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,073,843,060}{7,281,550,838} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,902,562,712}{2,426,061,387} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,902,562,712}{5,832,363,920} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,378,988,126}{1,449,186,918} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,354,189,532}{1,449,186,918} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{632,763,428}{1,449,186,918} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,855,489,451}{2,426,061,387} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,406,302,533}{2,426,061,387} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{7,948,348,134}{7,133,092,561}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,948,348,134}{4,844,861,694}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,948,348,134}{1,631,279,666}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{798,616,000}{7,133,092,561} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,230,284,605}{8,431,668,605} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,948,348,134}{7,938,329,352} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{42,521,442}{2,890,746,037} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{565,855,186}{334,137,886} \times 100$

比 率			備考
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
109.5 %	106.6 %	104.0 %	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。
97.4 %	94.1 %	89.4 %	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。
74.8 %	73.5 %	69.3 %	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。
46.8 %	54.8 %	61.1 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が100%となる。資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
19.9 %	21.9 %	25.0 %	
4.8 %	5.0 %	5.6 %	
28.5 %	18.2 %	8.4 %	
202.1 %	294.5 %	539.9 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をされることが理想である。
84.1 %	87.8 %	108.6 %	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
164.2 %	143.5 %	98.4 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の2倍、つまり200%以上あることが必要である。
162.4 %	141.4 %	96.3 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は100%以上、現金預金比率は20%以上が望ましい。
43.7 %	40.8 %	1.2 %	
200.1 %	329.6 %	615.7 %	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を資本以内にするのが健全経営の目標である。
140.4 %	235.5 %	437.0 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.1 回	1.1 回	1.1 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
1.6 回	1.5 回	1.4 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
4.9 回	4.7 回	5.1 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
11.2 %	7.8 %	4.8 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
109.5 %	106.5 %	103.8 %	企業における全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
100.1 %	96.3 %	91.4 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.5 %	1.5 %	1.6 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
169.3 %	129.4 %	162.8 %	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。